令和２年度

せきしのよさん

＊＊＊令和２年度当初予算の内容をわかりやすく説明します＊＊＊

岐　阜　県　関　市

― 目次 CONTENTS ―

page

○ 第5次総合計画体系図 3
○ 「せきしのよさん」の見方 3
Ⅰ 令和２年度の関市予算の概要 4
Ⅱ 一般会計の収入予算の状況 6
Ⅲ 一般会計の支出予算の状況 12
Ⅳ 貯金（基金）の状況 16
Ⅴ 借入金（市債）の状況 18

１ 議会費 19
1 議員活動事業

２ 総務費 19
1 職員研修事業
2 広報・広聴事業
3 子育て世代定住促進事業
4 子育て応援券事業
5 ふるさと納税事業
6 シティプロモーション事業
7 移住定住推進事業
8 市制70周年記念事業
9 行政情報基盤整備運用事業
10 交通安全教育普及事業
11 庁舎管理事業
12 公民センター管理事業
13 国際交流推進事業
14 地域おこし協力隊活用事業
15 集落支援員活用事業
16 女性活躍推進事業
17 ＬＧＢＴ支援事業
18 自治会活動支援事業
19 若者活躍推進事業
20 地域づくり支援事業
21 地域振興一般経費
22 地域の宝磨き上げ事業（板取地域）
23 地域の宝磨き上げ事業（洞戸地域）
24 地域の宝磨き上げ事業（武芸川地域）
25 地域の宝磨き上げ事業（武儀地域）
26 地域の宝磨き上げ事業（上之保地域）
27 自主運行バス運行事業
28 地域内バス運行事業
29 公共交通利用促進事業
30 鉄道交通事業
31 市税賦課事業
32 市税徴収事務経費
33 戸籍住民基本台帳事業
34 住民基本台帳ネットワーク運用事業

３ 民生費 26
1 地域共生推進事業
2 子ども医療費助成事業
3 ひとり親医療費助成事業
4 重度心身障がい者医療費助成事業
5 障がい者在宅生活支援事業
6 障がい者福祉サービス事業
7 生活困窮者自立支援事業
8 介護人材確保事業
9 高齢者在宅福祉事業
10 老人クラブ活動助成事業
11 生涯現役促進プロジェクト推進事業
12 老人福祉センター管理事業
13 児童手当等給付事業
14 子ども家庭総合支援拠点事業
15 子育て支援拠点事業
16 子育てのための施設等利用給付事業
17 私立保育所運営事業
18 私立保育所特別保育事業
19 公立保育所運営事業
20 公立保育所特色ある保育事業
21 公立保育所整備事業
22 母子自立支援事業
23 児童発達支援センター事業
24 生活保護扶助事業

４ 衛生費 30
1 医療・看護師確保対策事業
2 地域医療体制整備支援事業
3 救命救急センター運営支援事業
4 妊産婦健康管理事業
5 妊婦健診事業
6 不妊治療費助成事業
7 予防接種事業
8 健診事業
9 健康増進教育・保健指導事業
10 クアオルト健康ウオーキング事業
11 廃棄物減量促進事業
12 斎場・火葬場運営事業
13 中濃地域広域行政事務組合負担金事業
14 し尿処理事業

５ 農林水産業費 33
1 世界農業遺産振興事業
2 農業経営安定化事業
3 農業魅力向上事業
4 農業施設管理運営事業
5 新規就農事業
6 畜産振興事業
7 造林・育林事業
8 林業経営支援事業
9 森林整備事業
10 林道保全事業
11 県単林道改良事業
12 治山促進事業（集落環境保全整備）
13 清流発電事業
14 農地保全事業
15 農村基盤整備支援事業

６ 商工費 36
1 商工業活動支援事業
2 地域内消費喚起事業
3 産業振興事業
4 企業競争力強化支援事業
5 企業誘致事業（工場誘致対策）
6 商店街活性化事業
7 就労就業支援事業

8 就職サポートセンター事業
9 観光施設管理運営事業
10 刃物ミュージアム回廊事業
11 観光振興事業
12 観光宣伝事業
13 洞戸観光施設管理運営事業
14 板取観光施設管理運営事業
15 武芸川観光施設管理運営事業
16 武儀観光施設管理運営事業
17 上之保観光施設管理運営事業

7　土木費 **40**
1 道路維持事業
2 生活関連道路整備事業
3 道路防災事業
4 除雪対策事業
5 交通安全施設整備事業
6 社会資本整備総合交付金事業
7 道路新設改良事業
8 橋りょう維持事業
9 河川維持事業
10 普通河川・排水路整備事業
11 耐震化促進事業
12 空家等対策事業
13 まちづくり計画事業
14 にぎわい横丁運営事業
15 道路緑化事業（街路樹整備）
16 新設公園整備事業
17 土地区画整理事業
18 市営住宅改修事業

8　消防費 **43**
1 常備消防事業
2 消防団活動支援事業
3 消防施設整備事業
4 消防施設管理事業
5 消防車両管理事業
6 防災対策事業一般経費
7 自主防災事業
8 防災施設整備事業
9 防災訓練事業
10 防災無線整備事業

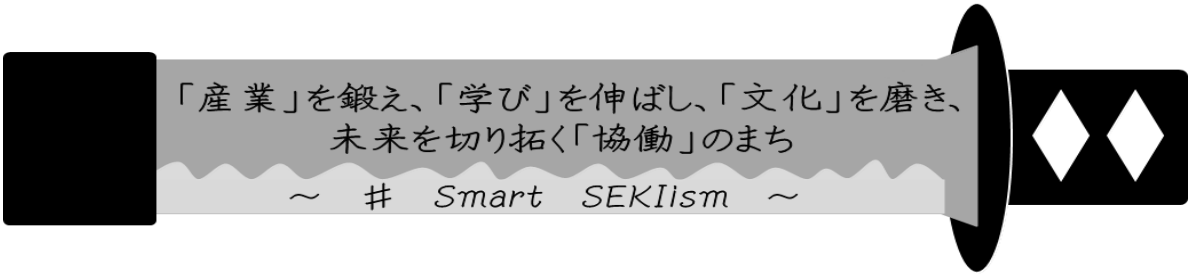
9　教育費 **45**
1 奨学資金貸付事業
2 ふれあい教室事業
3 外国人児童生徒等初期適応指導教室事業
4 学校安全づくり事業
5 ＳＴＥＡＭ教育推進事業
6 関市版「寺子屋」事業
7 学校施設管理事業（小中学校）
8 共生学校づくり事業（小中学校）
9 わかあゆプラン事業（小中学校）
10 学校各種教育事業（小中学校）
11 特別支援・相談事業（小中学校）
12 学校教材整備事業（小中学校）
13 就学援助事業（小中学校）
14 小学校郷土教育推進事業
15 中学校グローバル教育推進事業
16 学校施設改修事業（小中学校）
17 高等学校全日制管理事業
18 高等学校施設整備事業
19 高等学校教育振興事業
20 生涯学習まちづくり推進事業
21 学習情報館管理運営事業
22 結婚相談事業
23 図書館管理運営事業
24 読書推進事業
25 文化人材支援事業
26 文化財保護事業
27 弥勒寺史跡公園整備事業
28 埋蔵文化財保全事業（発掘調査）
29 子ども文化事業
30 市民の劇場事業
31 文化会館整備事業
32 中池自然の家管理運営事業
33 スポーツ活動推進事業
34 競技スポーツ推進事業
35 総合体育館管理運営事業
36 中池公園スポーツ施設管理運営
37 中池公園スポーツ施設整備事業
38 地区運動公園施設管理運営事業
39 学校給食センター管理運営事業

特別会計 **52**
1 国民健康保険（事業勘定）
2 国民健康保険（直診勘定）
3 中小企業従業員退職金共済事業
4 食肉センター事業
5 介護保険事業
6 後期高齢者医療

企業会計 **54**
1 水道事業
2 下水道事業

第５次総合計画体系図

将来都市像



重点プロジェクト	地域経済循環 ～SEKI ECONOMIC CYCLE～	地域力向上 ～SEKI COMMUNITY POWER～	地域愛醸成 ～SEKI CIVIC PRIDE～
	人口減少対策　SEKIism（関イズム・関住む）プロジェクト		

「人」を豊かに		「まち」を豊かに		「暮らし」を豊かに		スリム
サポート 地域全体で「人」を支える	リーダー 明日を担う「人」を育てる	シェア 「まち」を共に創る	アクティブ 「まち」に活力を生む	セーフティー 安心な「暮らし」を守る	アメニティ 快適な「暮らし」を造る	持続可能な行財政運営を行う（行財政・人口対策）
01 地域福祉・福祉医療	08 教育環境整備	11 市民協働	19 工業	25 防災・減災・消防	30 都市計画・土地利用	38 移住定住
02 低所得者支援	09 小中学校教育	12 若者活躍	20 商業	26 交通安全・防犯対策	31 住環境	39 広報・シティプロモーション
03 障がい者福祉	10 関商工高等学校	13 過疎対策・地域振興	21 経済・雇用	27 循環型社会	32 公共交通	40 行財政改革・行政評価
04 高齢者福祉		14 多様性社会（ダイバーシティ）	22 観光	28 環境保全	33 景観・公園	41 地方創生・広域連携
05 子育て支援		15 人権	23 農業	29 医療保険	34 道路・橋りょう	42 職員育成
06 健康づくり		16 生涯学習	24 林業		35 治山・治水	43 情報基盤
07 地域医療		17 スポーツ			36 上水道	44 財政運営
		18 文化・芸術・歴史			37 下水道	45 自主財源確保
						46 財産管理

○　「せきしのよさん」 の見方

「せきしのよさん」は、より多くのみなさんに関市の予算を知っていただき、市政を身近に感じていただくため、令和２年度当初予算の内容をできる限りわかりやすく解説しています。

【事業説明の例】

37　中池公園スポーツ施設整備事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度　8,600万円）　10億1,437万円

市民球場改修事業をすすめるほか、施設の整備を行います。

○主な経費

市民球場改修事業	9億7,272万円
施設整備	4,100万円

○主な財源

・市債	9億2,410万円
・県の補助金	600万円
・市の負担額	8,427万円

事業番号及び事業の名称です。

令和元年度の予算額です。

令和２年度の予算額です。

令和２年度の事業の内容を簡単に説明しています。

経費の区分ごとに、令和２年度の予算額の内訳の主なものを記載しています。

財源の区分ごとに、令和２年度の予算額の財源内訳の主なものを記載しています。

Ⅰ　令和２年度の関市予算の概要

一般会計は、対前年度0.8%の増、関市全体でも、対前年度4.0%の増となり、一般会計・関市全体ともに令和元年度に続き過去最大の予算規模となりました。社会保障関連経費の増加に加え、市役所庁舎やわかくさ・プラザ、文化・スポーツ施設などの大規模改修、市道3か年集中整備計画などにより歳出が増加しています。

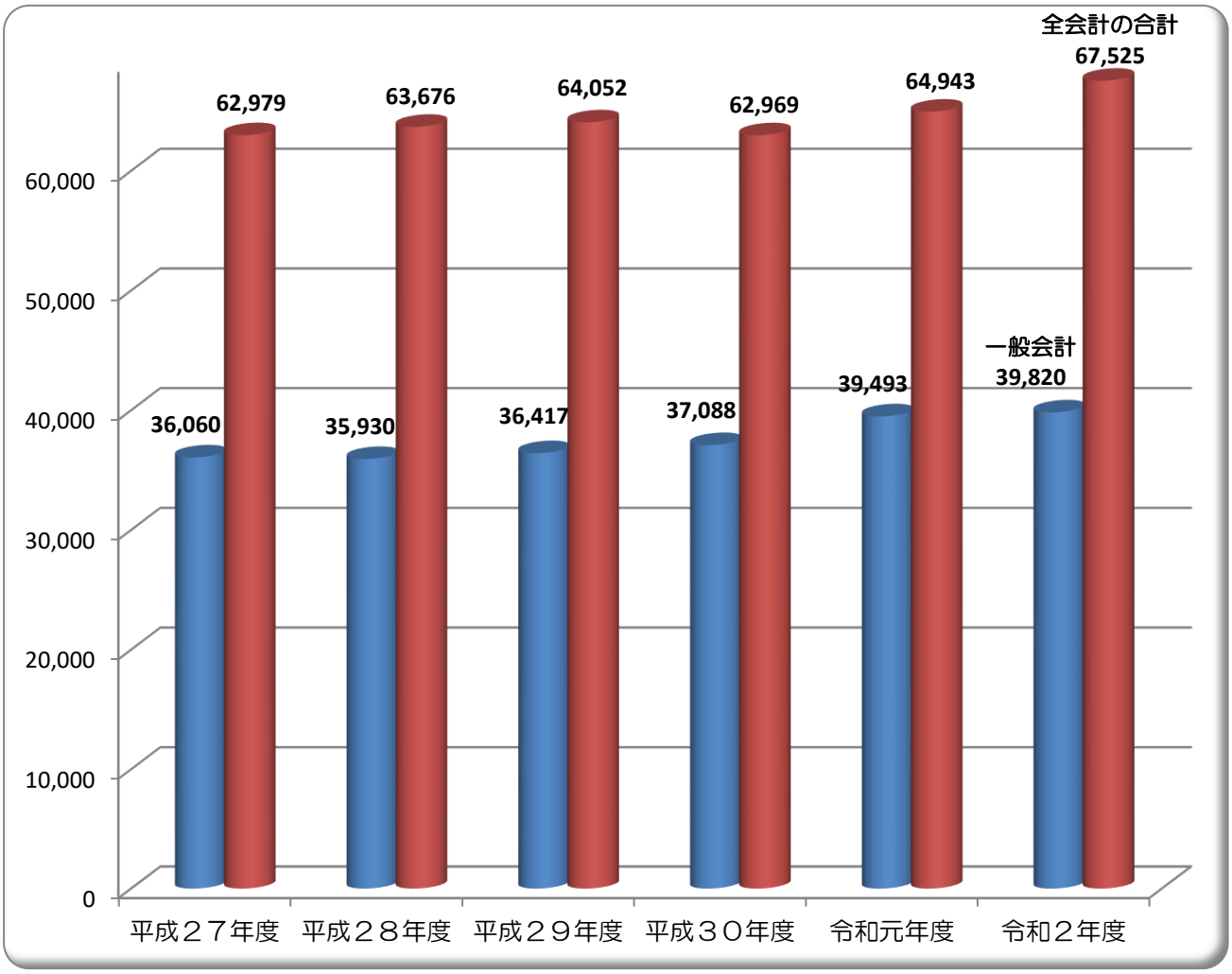
特別会計は、下水道事業と農業集落排水事業の企業会計への移行や、国民健康保険事業の県への納付金の減少などにより、対前年度16.3%の減となりました。

企業会計では、水道事業は、洞戸の水源地整備などにより対前年度4.9%の増となっています。下水道事業は、令和２年度から企業会計へ移行します。

①　会計別予算額　（単位：千円）

会計の名称		令和２年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計		39,820,000	39,493,000	327,000	0.8
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	9,625,500	10,041,500	▲ 416,000	▲ 4.1
	国民健康保険(直診勘定)	389,800	389,200	600	0.2
	下水道	－	2,391,400	▲ 2,391,400	皆減
	財産区	5,900	5,800	100	1.7
	中小企業従業員退職金共済事業	126,300	123,000	3,300	2.7
	食肉センター事業	54,700	93,500	▲ 38,800	▲ 41.5
	農業集落排水事業	－	885,000	▲ 885,000	皆減
	公設地方卸売市場事業	14,400	17,500	▲ 3,100	▲ 17.7
	介護保険事業	7,512,100	7,568,500	▲ 56,400	▲ 0.7
	後期高齢者医療	1,108,800	992,000	116,800	11.8
	計	18,837,500	22,507,400	▲ 3,669,900	▲ 16.3
企業会計	水道事業	3,087,000	2,943,000	144,000	4.9
	下水道事業	5,780,000	－	5,780,000	皆増
	計	8,867,000	2,943,000	5,924,000	201.3
合　　計		67,524,500	64,943,400	2,581,100	4.0

○　当初予算規模の推移のグラフ　　（単位：百万円）



●会計区分　　【財政用語の説明】

■ 一 般 会 計 ・・・　市税、国や県からの補助金・交付金、手数料などの収入や、市の行う仕事に必要な支出といったお金の処理をまとめて行うために設けられた会計で、市のお金の流れの中心となっています。

■ 特 別 会 計 ・・・　国民健康保険事業や介護保険事業のように、保険税や保険料などの収入で運営していく事業については、その事業にかかるお金の流れをわかりやすくするために、一般会計とは別の会計を設けることになっています。

■ 企 業 会 計 ・・・　事業で収益をあげて、その収益でまかなわれる会計のことで、関市では水道事業と下水道事業がこれにあたります。

Ⅱ　一般会計の収入予算の状況

市税は、市民税や固定資産税の減少などにより対前年度0.5%の減、地方譲与税は、森林環境譲与税の増額などにより対前年度13.4%の増、分担金及び負担金は、保育所運営負担金の減少などにより対前年度53.2%の減、国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費や社会資本整備総合交付金の増加などにより対前年度15.1%の増、繰入金は、公共施設等整備基金繰入金の増加などにより対前年度22.1%の増、市債は、学校給食センター整備や刃物ミュージアム回廊整備の減少などにより対前年度9.6%の減となっています。

①　収入区分別予算額　　（単位：千円）

区　　分	令和２年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
1 市税	12,531,841	12,600,451	▲ 68,610	▲ 0.5
2 地方譲与税	428,630	378,110	50,520	13.4
3 利子割交付金	9,000	40,000	▲ 31,000	▲ 77.5
4 配当割交付金	42,000	60,000	▲ 18,000	▲ 30.0
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	20,000	▲ 10,000	▲ 50.0
6 地方消費税交付金	1,960,000	1,740,000	220,000	12.6
7 ゴルフ場利用税交付金	92,000	100,000	▲ 8,000	▲ 8.0
8 環境性能割交付金	30,000	－	30,000	皆増
9 地方特例交付金	70,000	80,000	▲ 10,000	▲ 12.5
10 地方交付税	7,850,000	7,850,000	－	－
11 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	－	－
12 分担金及び負担金	178,291	380,980	▲ 202,689	▲ 53.2
13 使用料及び手数料	554,329	565,529	▲ 11,200	▲ 2.0
14 国庫支出金	4,485,185	3,896,435	588,750	15.1
15 県支出金	2,403,204	2,290,321	112,883	4.9
16 財産収入	250,410	302,122	▲ 51,712	▲ 17.1
17 寄附金	1,800,301	1,800,301	－	－
18 繰入金	1,569,284	1,284,756	284,528	22.1
19 繰越金	600,000	500,000	100,000	20.0
20 諸収入	883,225	1,048,895	▲ 165,670	▲ 15.8
21 市債	4,062,300	4,495,100	▲ 432,800	▲ 9.6
うち臨時財政対策債	1,000,000	700,000	300,000	42.9
○　自動車取得税交付金	－	50,000	▲ 50,000	皆減
合　　計	39,820,000	39,493,000	327,000	0.8

○引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金（令和2年度当初予算）の２１分の１１に相当する額としています。
※事務費及び人件費は、事業費（予算額）から除外しています。

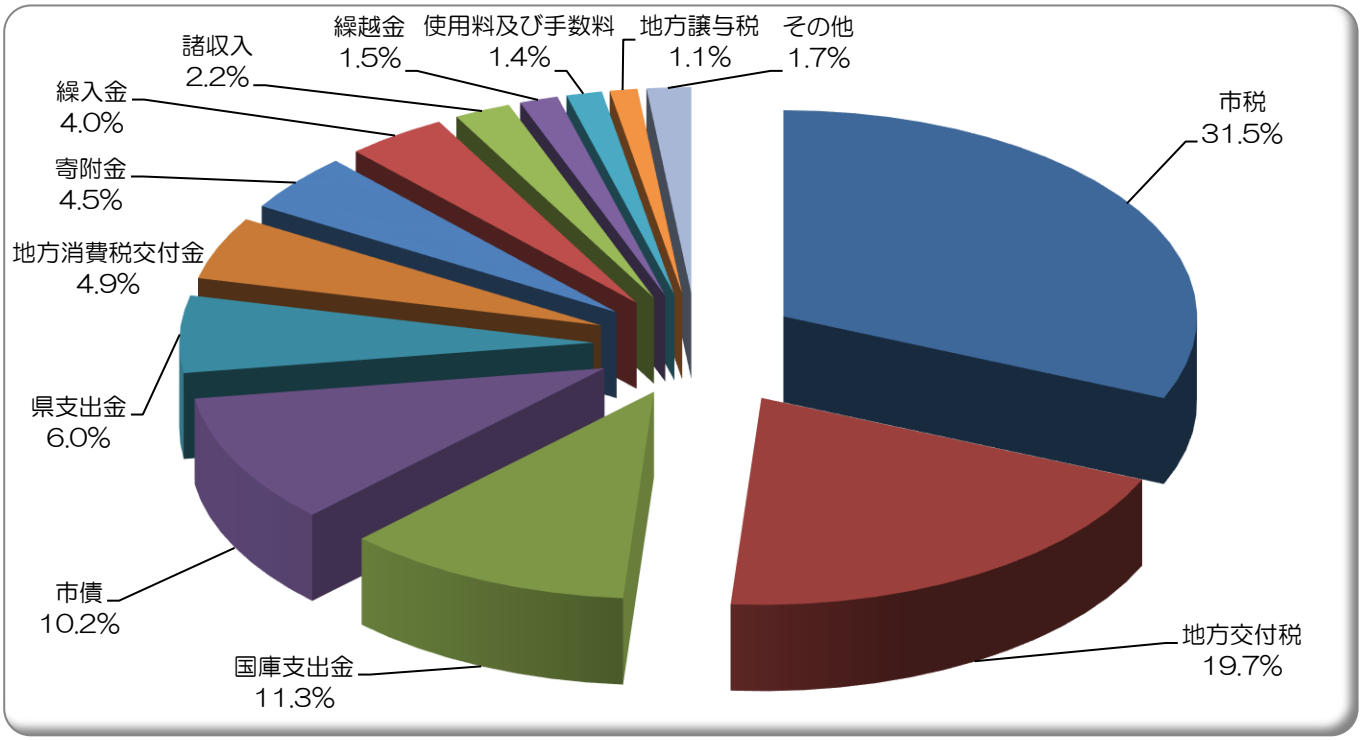
【 歳入 】　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　1,026,667 千円
【 歳出 】　社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　7,120,409 千円

【 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の内訳 】

（単位：千円）

事　業　名		令和２年度 当初予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他
社会福祉	福祉医療事業	927,700	322,600	－	42,600	177,663	384,837
	障がい福祉事業	1,647,935	1,177,475	－	8,240	145,991	316,229
	児童福祉事業	2,969,491	2,156,120	－	98,425	225,813	489,133
社会保険	介護保険事業	1,062,761	52,948	－	－	318,945	690,868
保健衛生	疾病予防対策事業	512,522	10,664	－	800	158,255	342,803
合　計		7,120,409	3,719,807	－	150,065	1,026,667	2,223,870

○　収入の構成割合のグラフ



●収入区分　　【財政用語の説明】

■ 市　　税　・・・　市民や市内に事業所などを持つ法人などに納めていただく税金で、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などがあります。

■ 地方譲与税　・・・　国税として徴収したものを、国が一定の基準により、市に対して譲与するもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあります。

■ 地方消費税交付金　・・・　地方消費税の一部を財源として、市に対して交付するものです。

■ 地方交付税　・・・　全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税といった国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市に交付するものです。

■ 分担金・負担金　・・・　市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するもので、保育園の保育料などが該当します。

■ 使用料・手数料　・・・　市の施設の利用や特定の事務により利益を受ける方から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収するもので、体育館などの施設使用料や、住民票の写しの交付手数料などが該当します。

■ 国庫支出金　・・・　国が市に対して支出するもので、負担金、財政援助のための補助金、委託費などがあります。

■ 県支出金　・・・　県が市に対して支出するもので、県自らの施策として単独で交付するものと、国庫支出金を県が交付するものがあります。

■ 財産収入　・・・　市が所有する財産の貸付け、売払いなどにより得た現金収入のことで、公共用地の売払い収入や、基金積立金の利子などが該当します。

■ 繰入金　・・・　各種基金の取崩しにより繰り入れたお金です。

■ 繰越金　・・・　前年度の決算上、残ったお金です。

■ 諸収入　・・・　収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。

■ 市　　債　・・・　学校や道路などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の費用が必要なものの財源に充てるため、地方自治体が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金を「地方債」といい、市が調達する資金が「市債」です。

② 市税の状況

個人市民税は、納税義務者の減少が見込まれるものの、景気の緩やかな回復による所得増が期待されることにより、対前年度1.3%の増、法人住民税は、税制改正による法人税割の税率引き下げにより、対前年度16.7%の減を見込んでいます。また、軽自動車税は、環境性能割課税の新設により、対前年度17.6%の増を見込んでいます。

（単位：千円）

区分	令和２年度 当初予算額	令和２年度 市民１人あたりの負担額(単位：円)	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
市民税	5,109,143	57,883	5,237,904	▲ 128,761	▲ 2.5
個人市民税	4,208,013	47,674	4,155,609	52,404	1.3
法人市民税	901,130	10,209	1,082,295	▲ 181,165	▲ 16.7
固定資産税	5,608,157	63,537	5,615,314	▲ 7,157	▲ 0.1
軽自動車税	318,443	3,608	270,757	47,686	17.6
軽自動車税（種別割）	268,443	3,041	250,357	18,086	7.2
環境性能割	50,000	567	20,400	29,600	145.1
市たばこ税	496,834	5,629	487,024	9,810	2.0
特別土地保有税	1	0	1	―	―
都市計画税	978,318	11,084	968,336	9,982	1.0
入湯税	20,945	237	21,115	▲ 170	▲ 0.8
市税合計	12,531,841	141,978	12,600,451	▲ 68,610	▲ 0.5

（令和2年1月1日現在の人口　88,266人）

○都市計画税の使途について

都市計画税収入額　978,318 千円

（単位：千円）

充当事業	充当可能事業費	都市計画税充当額
下水道事業への繰出金	992,418	978,318
平賀第一地区土地区画整理事業	15,000	
平賀第二地区土地区画整理事業	77,500	
平賀天神杜地区土地区画整理事業	5,000	
市債償還事業	262,830	
（都市計画道路）	(91,996)	
（都市計画公園）	(108,365)	
（都市計画区画整理）	(16,467)	
（総合斎苑整備）	(46,002)	
計	1,352,748	

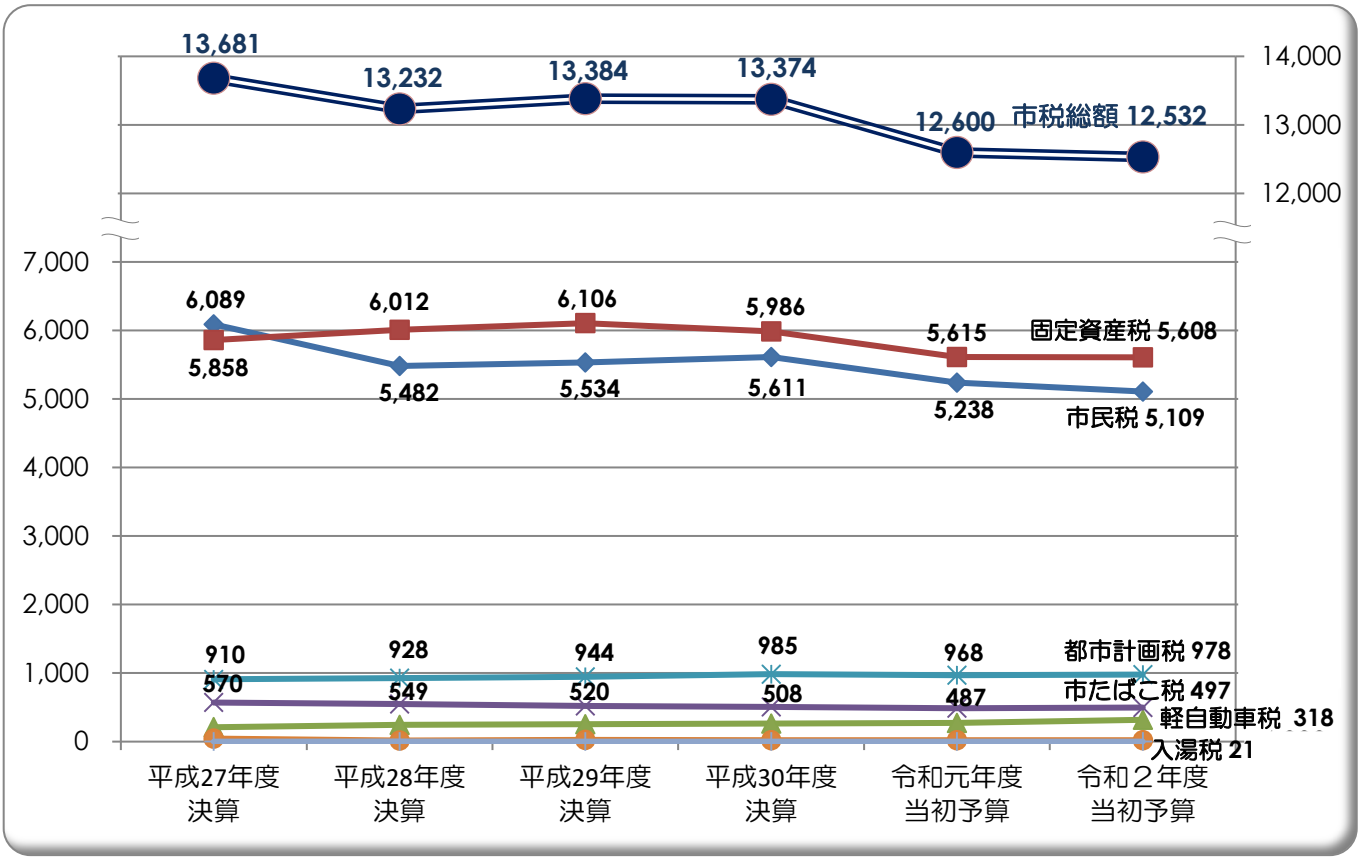
○入湯税の使途について

入湯税収入額　20,945 千円

（単位：千円）

充当事業	充当可能事業費	入湯税充当額
観光施設の整備	317,094	20,945
観光振興	152,183	
計	469,277	

○　市税の税目別推移のグラフ　　（単位：百万円）



●市税　　【財政用語の説明】

■ 市　民　税 ・・・　市民税は、市が行政サービスを提供するために必要な費用を、前年の収入などに応じて市民の皆さんに負担していただく税金で、県民税とあわせて住民税と呼ばれています。また、市民税は、個人にかかる個人市民税と、会社等にかかる法人市民税があります。

■ 固定資産税 ・・・　固定資産税は、毎年1月1日に、土地、家屋、償却資産（これらを総称して「固定資産」といいます。）を所有している人がその固定資産の価格をもとに算定された税額をその固定資産の所在する市町村に納める税金です。

■ 軽自動車税 ・・・　軽自動車税種別割は、原動機付自転車、軽自動車（125cc超～250cc以下のバイクと総排気量が660cc以下の3輪・4輪）、小型特殊自動車（農耕作業車、フォークリフトなど）、2輪の小型自動車（総排気量が250ccを超えるバイク）の所有者に対してかかる税金です。

　軽自動車税環境性能割は、３輪以上の軽自動車（特殊自動車を除く）を取得した時にかかる税金です。環境性能（燃費性能）によって税率が変わります。市町村税ですが、当分の間、県が賦課・徴収を行います。

■ 市たばこ税 ・・・　市たばこ税は、国産タバコの製造者、特定販売業者（輸入業者）、及び卸売販売業者が市内の小売販売業者に売り渡したタバコに対してかかる税です。

■ 都市計画税 ・・・　都市計画税は、都市計画事業または土地区画整理事業に要する費用に充てるために、目的税として課税されるものです。

■ 入　湯　税 ・・・　入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てるために、目的税として課税されるものです。

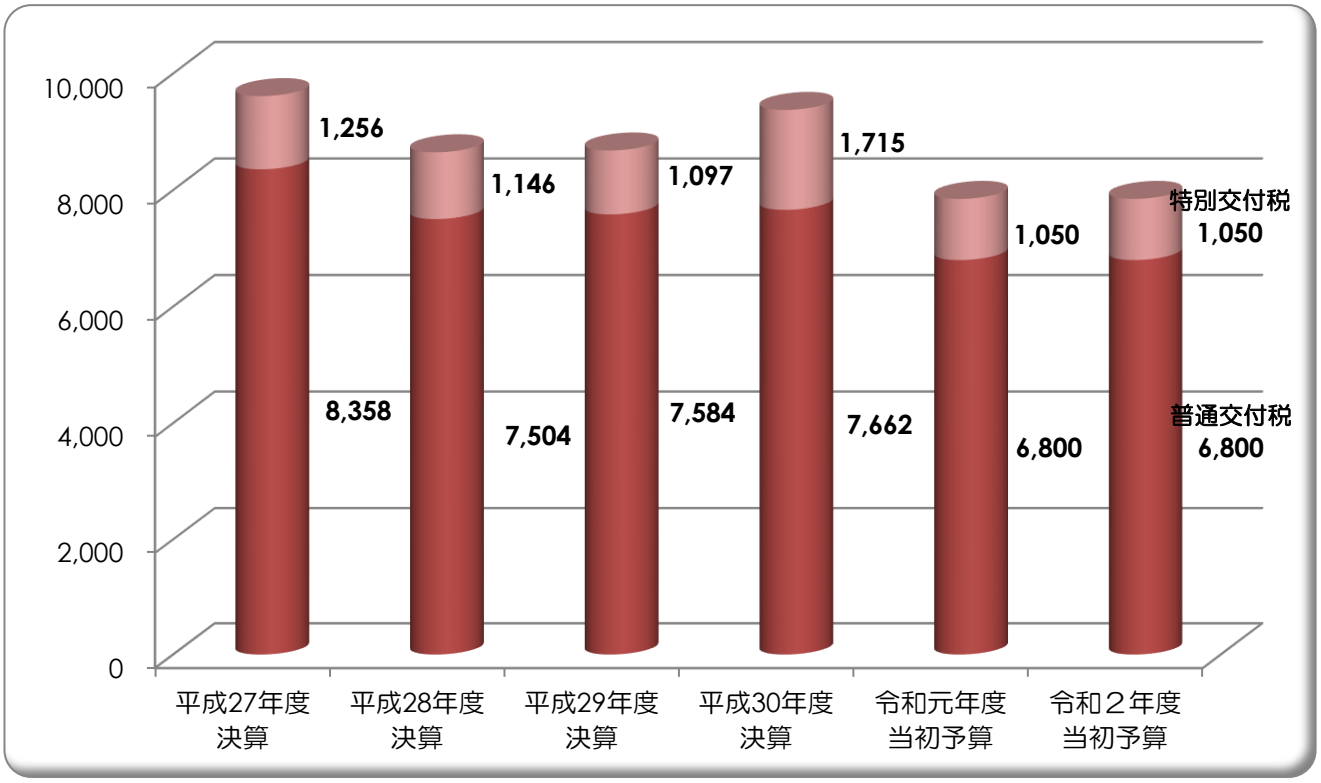
③　地方交付税の推移

地方交付税は、合併から１５年が経過し、合併算定替の経過措置が終了したことによる減額が見込まれるものの、基準財政需要額の伸びが想定されることから、前年度と同額を見込んでいます。

（単位：千円）

区分	令和２年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
地方交付税	7,850,000	7,850,000	－	－
普通交付税	6,800,000	6,800,000	－	－
特別交付税	1,050,000	1,050,000	－	－

○　地方交付税の推移のグラフ　　（単位：百万円）



●地方交付税　　【財政用語の説明】

■ 地 方 交 付 税　・・・　国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合を、地方公共団体が等しく事務を遂行できるよう一定の基準で国が交付する税のことをいいます。

地方交付税には、合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額が、あるべき税収入としての基準財政収入額を超える額（財源不足額）を基礎として交付される普通交付税と、普通交付税で算定しがたい特別な理由により交付される特別交付税とがあります。

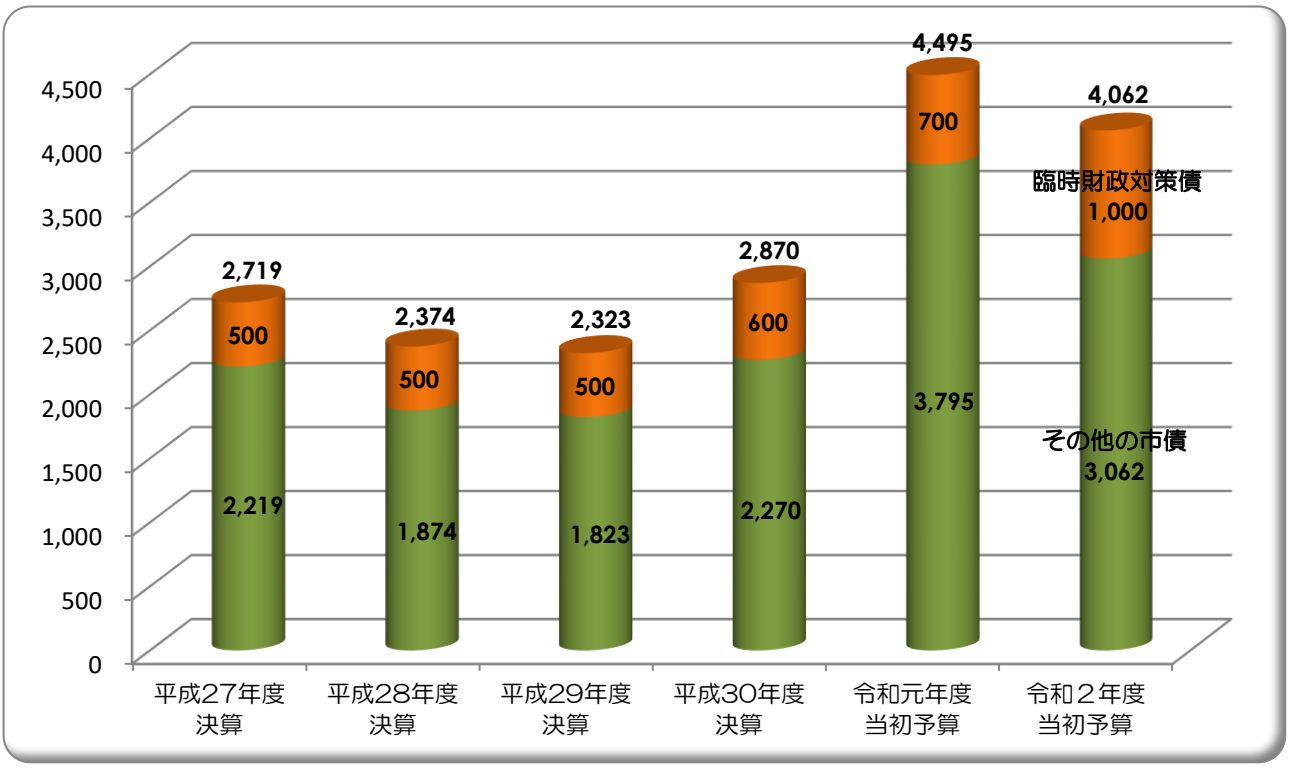
④　主な市債（借入金）の状況

庁舎設備改修事業では、庁舎の非常用発電設備の改修を行います。道路舗装補修事業及び橋りょう維持事業は、市道３か年集中整備計画により増加しています。市民球場改修事業では、令和２年度から改修工事が始まります。

（単位：千円）

事業名	令和２年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額
庁舎設備改修事業	203,800	－	203,800
板取事務所整備事業	－	269,400	▲ 269,400
刃物ミュージアム回廊整備事業	55,600	567,200	▲ 511,600
道路舗装補修事業	194,800	113,800	81,000
橋りょう維持事業	261,100	81,000	180,100
市民球場改修事業	924,100	13,300	910,800
学校給食センター整備事業	－	1,238,500	▲ 1,238,500
農業施設災害復旧事業	－	87,700	▲ 87,700
臨時財政対策債	1,000,000	700,000	300,000

○　市債（借入金）の推移のグラフ　　（単位：百万円）



●借入金（市債）　　**【財政用語の説明】**

■ 市　　債　・・・　学校や道路などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の費用が必要なものの財源に充てるため、地方自治体が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金を「地方債」といい、市が調達する資金が「市債」です。いわゆる市の借金です。

■ 臨時財政対策債　・・・　臨時財政対策債とは、国の財源不足により地方交付税の代替財源として借り入れるもので、その元利償還金については、発行可能額に対して、後年度に全額交付税で措置されます。

Ⅲ　一般会計の支出予算の状況

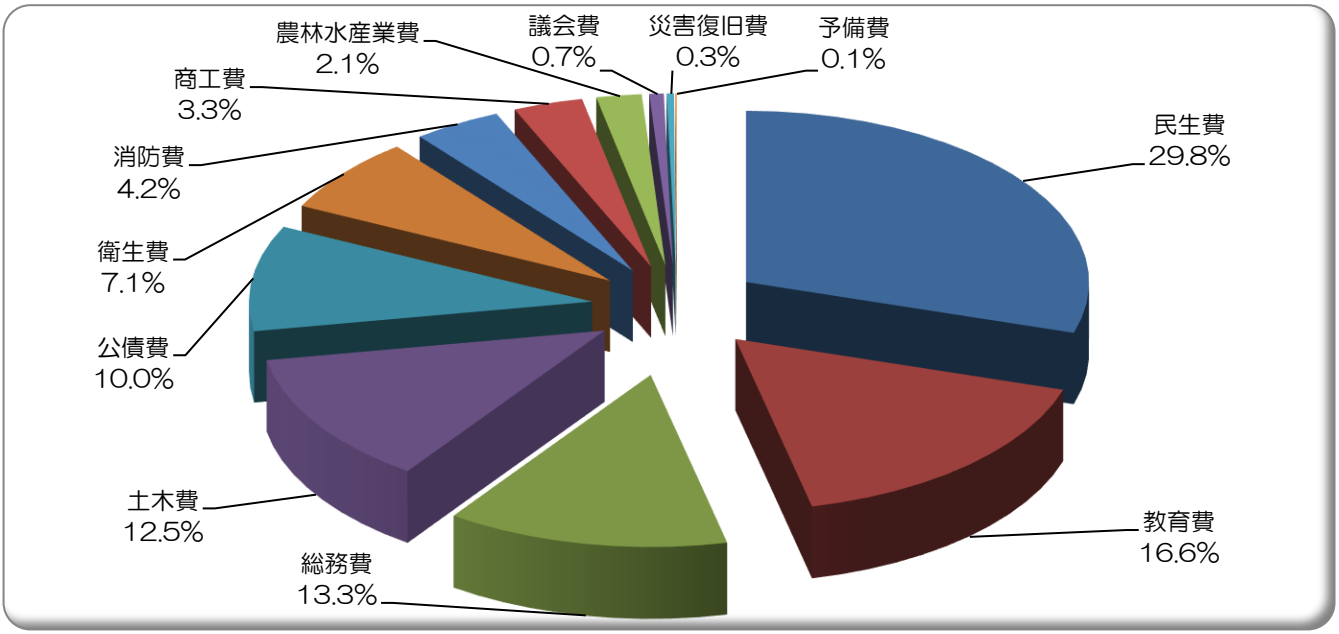
民生費は、社会保障関連経費の増加などにより増額、商工費は、刃物ミュージアム回廊整備の進展などにより減額、土木費は、市道３か年集中整備計画などにより増額、教育費は、学校給食センター整備の終了などにより減額となっています。災害復旧費は、平成30年7月豪雨被害箇所の復旧が進んだことなどにより減額となっています。

①　支出区分別予算額　　（単位：千円）

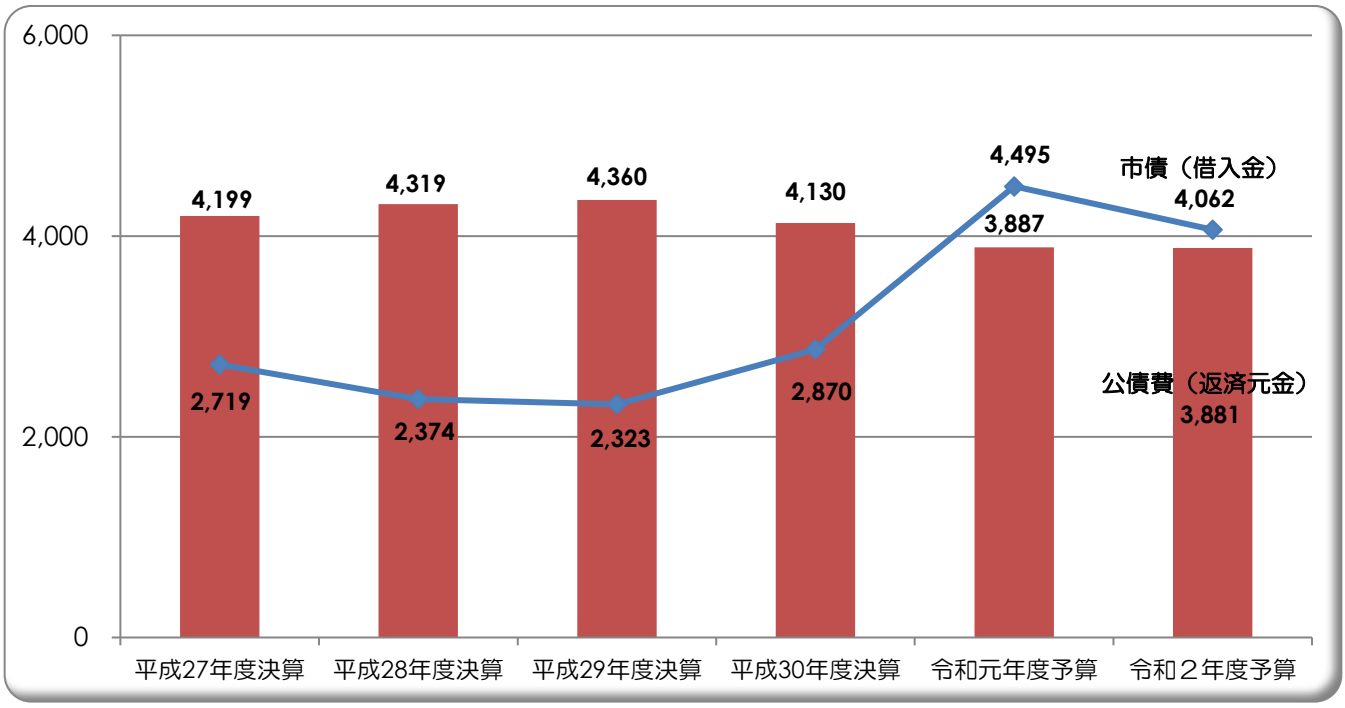
区分	令和２年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
１ 議会費	270,039	271,463	▲ 1,424	▲ 0.5
２ 総務費	5,297,583	5,379,394	▲ 81,811	▲ 1.5
３ 民生費	11,861,283	11,540,082	321,201	2.8
４ 衛生費	2,835,823	2,890,524	▲ 54,701	▲ 1.9
５ 農林水産業費	849,019	1,658,606	▲ 809,587	▲ 48.8
６ 商工費	1,308,071	1,619,366	▲ 311,295	▲ 19.2
７ 土木費	4,979,873	3,474,267	1,505,606	43.3
８ 消防費	1,658,523	1,694,996	▲ 36,473	▲ 2.2
９ 教育費	6,624,435	6,587,621	36,814	0.6
10 災害復旧費	139,099	362,650	▲ 223,551	▲ 61.6
11 公債費	3,966,252	3,984,031	▲ 17,779	▲ 0.4
12 予備費	30,000	30,000	－	－
合　　計	39,820,000	39,493,000	327,000	0.8

※　下水道事業の企業会計移行に伴い、農業集落排水事業に係る一般会計負担分を農林水産業費から土木費へ組替えています。

○　支出の構成割合のグラフ



○　市債（借入金）と公債費（返済元金）の推移のグラフ　　（単位：百万円）



●支出区分　　【財政用語の説明】

■ 議　会　費 ・・・　市議会運営のための経費で、議員報酬も含まれます。

■ 総　務　費 ・・・　庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金の徴収などの経費です。

■ 民　生　費 ・・・　障がいのある方や高齢者に対する福祉の充実、子育て支援などの経費です。

■ 衛　生　費 ・・・　環境保全、疾病予防、健康増進などの経費です。

■ 農林水産業費 ・・・　農林水産業の振興を図るための支援や、生産基盤整備などの経費です。

■ 商　工　費 ・・・　商工業や観光の振興などの経費です。

■ 土　木　費 ・・・　道路や河川、公園などの社会資本整備のための経費です。

■ 消　防　費 ・・・　消防活動や災害対策などのための経費です。

■ 教　育　費 ・・・　学校教育・生涯学習の充実、文化・スポーツ振興などの経費です。

■ 災害復旧費 ・・・　大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設等を復旧するための経費です。

■ 公　債　費 ・・・　市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。

■ 予　備　費 ・・・　緊急を要する場合などに、予算外の支出または予算超過の支出に充てるための経費です。

② 性質別予算の状況

人件費は、会計年度任用職員制度への対応や職員退職手当の増加などにより増額しています。投資的経費は、板取事務所整備、刃物ミュージアム回廊整備、学校給食センター整備のほか、災害復旧事業の減少などにより減額となっています。

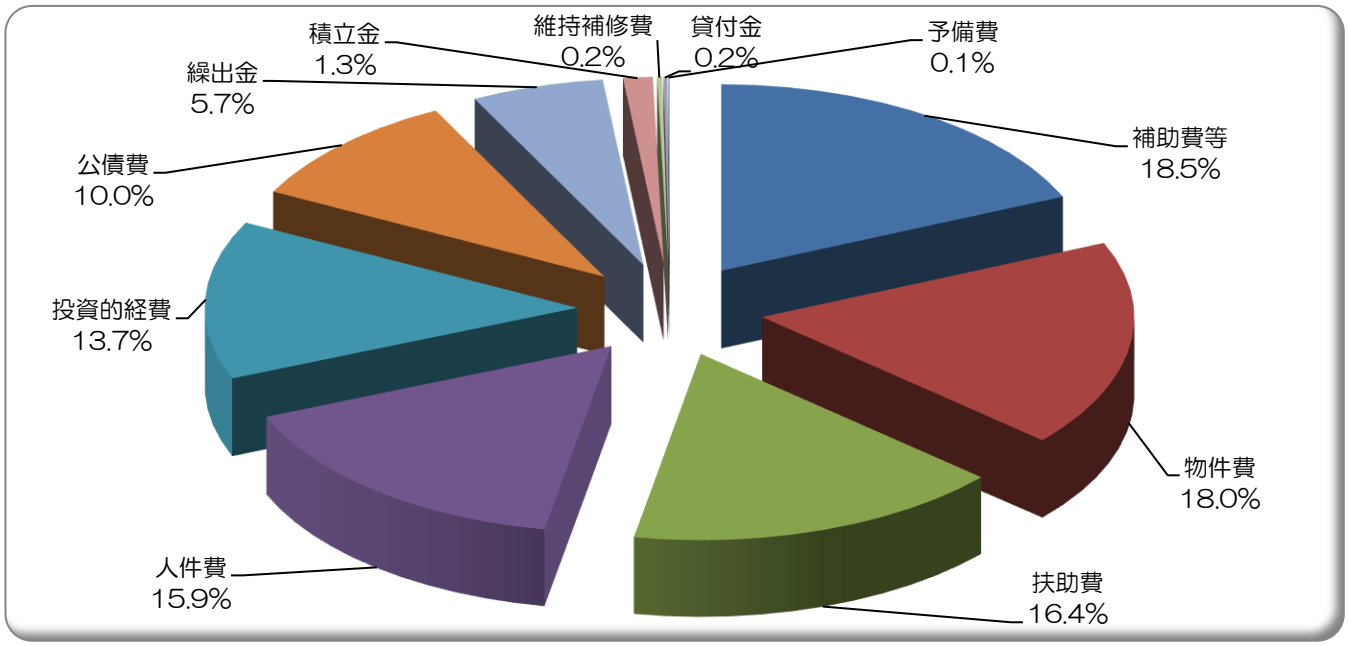
（単位：千円）

区分	令和２年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
１ 人件費	6,352,549	5,308,437	1,044,112	19.7
２ 扶助費	6,536,512	6,474,703	61,809	1.0
３ 公債費	3,966,252	3,984,031	▲ 17,779	▲ 0.4
４ 物件費	7,150,272	7,762,299	▲ 612,027	▲ 7.9
５ 維持補修費	87,896	103,091	▲ 15,195	▲ 14.7
６ 補助費等	7,367,017	5,475,229	1,891,788	34.6
７ 積立金	510,307	533,189	▲ 22,882	▲ 4.3
８ 投資及び出資金	－	－	－	－
９ 貸付金	67,600	70,100	▲ 2,500	▲ 3.6
10 繰出金	2,288,791	3,897,784	▲ 1,608,993	▲ 41.3
11 投資的経費	5,462,804	5,854,137	▲ 391,333	▲ 6.7
（ うち支弁人件費 ）	101,420	104,100	▲ 2,680	▲ 2.6
（１）普通建設事業	5,323,705	5,491,487	▲ 167,782	▲ 3.1
① 補助事業	1,440,091	1,725,146	▲ 285,055	▲ 16.5
② 単独事業	3,821,248	3,673,125	148,123	4.0
③ 県営事業	62,366	93,216	▲ 30,850	▲ 33.1
④ 受託・同級他団体	－	－	－	－
（２）災害復旧事業	139,099	362,650	▲ 223,551	▲ 61.6
① 補助事業	105,000	161,092	▲ 56,092	▲ 34.8
② 単独事業	34,099	201,558	▲ 167,459	▲ 83.1
12 予備費	30,000	30,000	－	－
合 計	39,820,000	39,493,000	327,000	0.8

※ 会計年度任用職員制度への対応により、従来の臨時職員分が物件費から人件費へ組替えとなっています。

※ 下水道事業の企業会計移行により、下水道事業に係る一般会計負担分が繰出金から補助費等へ組替えとなっています。

○　性質別予算の構成割合のグラフ



●性質別区分　【財政用語の説明】

■ 人　件　費 ・・・　市の職員の給与や退職手当などの費用です。

■ 扶　助　費 ・・・　生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づき、被扶助者に対して支給する費用、各種サービスなどをいいます。市が法律に基づかないで、単独施策として行うサービスなども扶助費に含まれます。

■ 公　債　費 ・・・　市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。

■ 物　件　費 ・・・　消費的な費用の総称です。需用費、役務費、委託料、使用料、賃借料、旅費などがこれに含まれます。

■ 維持補修費 ・・・　市が管理する公共用または公用施設等の効用を維持するための費用です。

■ 補助費等 ・・・　主に市が市内の団体などに補助するための費用です。団体などへの補助金の他に中濃地域広域行政事務組合、中濃消防組合への負担金、報償費、火災・自動車損害保険料などがここに含まれます。

■ 積　立　金 ・・・　基金等に積み立てるための費用です。

■ 投資及び出資金 ・・・　財産を有利に運用するため、公益上の必要による株式の取得などのための費用です。このほか、財団法人設立の際の出捐金なども該当します。

■ 貸　付　金 ・・・　商工業振興資金の貸付の原資とするため銀行などに預託される商工業振興資金預託金などの費用です。

■ 繰　出　金 ・・・　一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用です。一般会計からは、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計などへの繰出金があります。

■ 投資的経費 ・・・　道路、橋りょう、学校などの建設・大規模修繕に要する普通建設事業等の経費です。

Ⅳ　貯金（基金）の状況

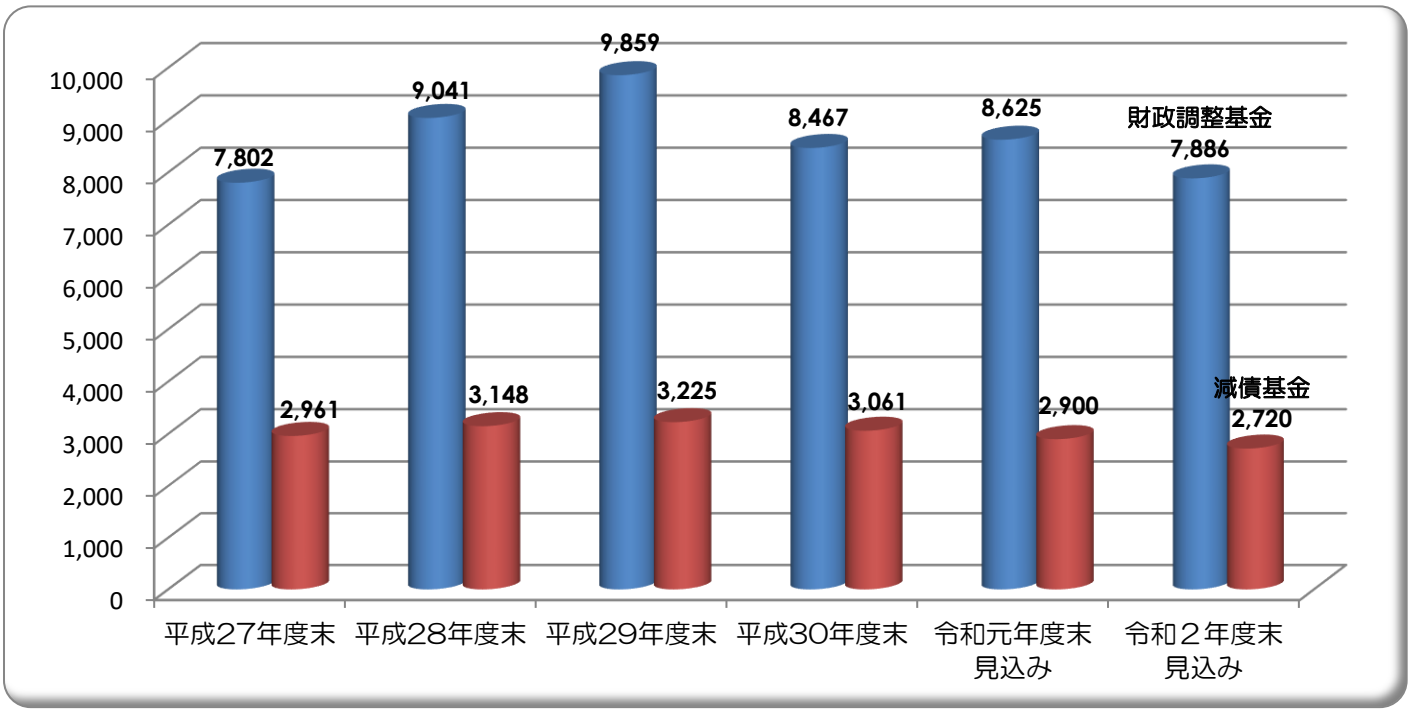
財政調整基金の取崩し額は、前年度より6,400万円増額し、減債基金の取崩し額は、前年度同額としています。職員退職手当基金は、退職手当相当額を取り崩します。結果、令和２年度末の一般会計の基金現在高の見込みは、約227億円となり、前年度末残高から11億円程度減少すると見込んでいます。

①　一般会計の基金現在高　　（単位：千円）

基金の名称	令和元年度末 現在高（見込み）	積立額	取崩し額	令和２年度末	
				現在高（見込み）	市民１人あたりの基金残高(単位：円)
財政調整基金	8,625,197	61,004	800,000	7,886,201	89,346
減債基金	2,899,640	20,241	200,000	2,719,881	30,815
計	11,524,837	81,245	1,000,000	10,606,082	120,160
職員退職手当基金	667,041	335,010	291,735	710,316	8,047
公共施設等整備基金	6,533,877	45,481	186,700	6,392,658	72,425
地域振興基金	3,780,664	26,379	83,534	3,723,509	42,185
社会福祉基金	80,844	565	5,315	76,094	862
地域福祉基金	926,519	－	－	926,519	10,497
森林保全基金	34,889	245	－	35,134	398
発明工夫奨励基金	5,110	－	－	5,110	58
産業振興基金	26,257	184	－	26,441	300
板取地区支派川振興基金	135,582	947	2,000	134,529	1,524
森林環境譲与税基金	－	20,251	－	20,251	229
一般会計合計	23,715,620	510,307	1,569,284	22,656,643	256,686

（令和2年1月1日現在の人口　88,266人）

○　財政調整基金及び減債基金の推移　　（単位：百万円）



② 特別会計の基金現在高 （単位：千円）

基金の名称	令和元年度末 現在高（見込み）	積立額	取崩し額	令和２年度末	
				現在高（見込み）	市民１人あたりの基金残高(単位：円)
国民健康保険基金	452,044	3,993	132,390	323,647	3,667
中小企業従業員退職金共済基金	571,921	23,937	84,578	511,280	5,792
介護給付費準備基金	750,496	61,519	－	812,015	9,200
特別会計合計	1,774,461	89,449	216,968	1,646,942	18,659

（令和2年1月1日現在の人口　88,266人）

●貯金（基金） 【財政用語の説明】

■ 基　　金 ・・・ 基金には、⑴特定目的基金：特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、⑵定額運用基金：特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられるものがあります。

⑴の基金として、財政調整基金、減債基金、職員退職手当基金、地域振興基金、社会福祉基金、地域福祉基金などがあります。

⑵の基金として、土地開発基金、高額療養資金等貸付基金、収入印紙等購買基金があります。

■ 財政調整基金 ・・・ 年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金のことです。

■ 減 債 基 金 ・・・ 市債（借入金）の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金です。

Ⅴ 借入金（市債）の状況

一般会計の令和２年度末の借入金残高は、前年度から2億円程度増加し、約298億円になると見込んでいます。特別会計・事業会計では、合計で13億円程度減少するものと見込んでいます。

結果、市全体の借入金残高は、約474億円となり、前年度から11億円程度減少するものと見込んでいます。

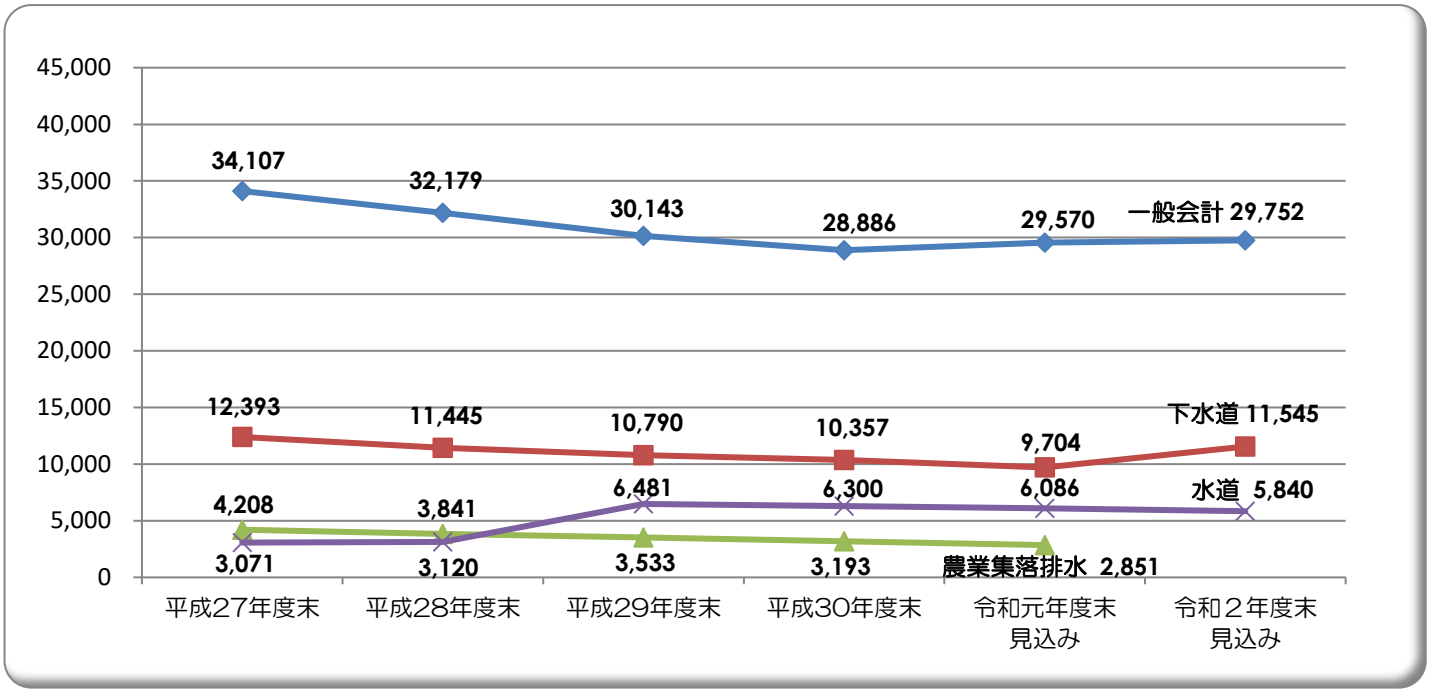
（単位：千円）

会計の名称		令和元年度末 現在高（見込み）	令和２年度 借入予定額	令和２年度 償還予定額	令和２年度末	
					現在高（見込み）	市民１人あたりの借入金残高(単位：円)
一般会計		29,570,376	4,062,300	3,880,814	29,751,862	337,070
特別会計	国民健康保険(直診勘定)	330,863	8,900	51,696	288,067	3,264
	食肉センター事業	32,523	－	10,337	22,186	251
	計	363,386	8,900	62,033	310,253	3,515
企業会計	水道事業	6,086,077	200,000	445,637	5,840,440	66,169
	下水道事業（令和２年度に企業会計へ移行）	12,554,639	405,100	1,415,000	11,544,739	130,795
	計	18,640,716	605,100	1,860,637	17,385,179	196,963
合　　計		48,574,478	4,676,300	5,803,484	47,447,294	537,549

（令和2年1月1日現在の人口　88,266人）

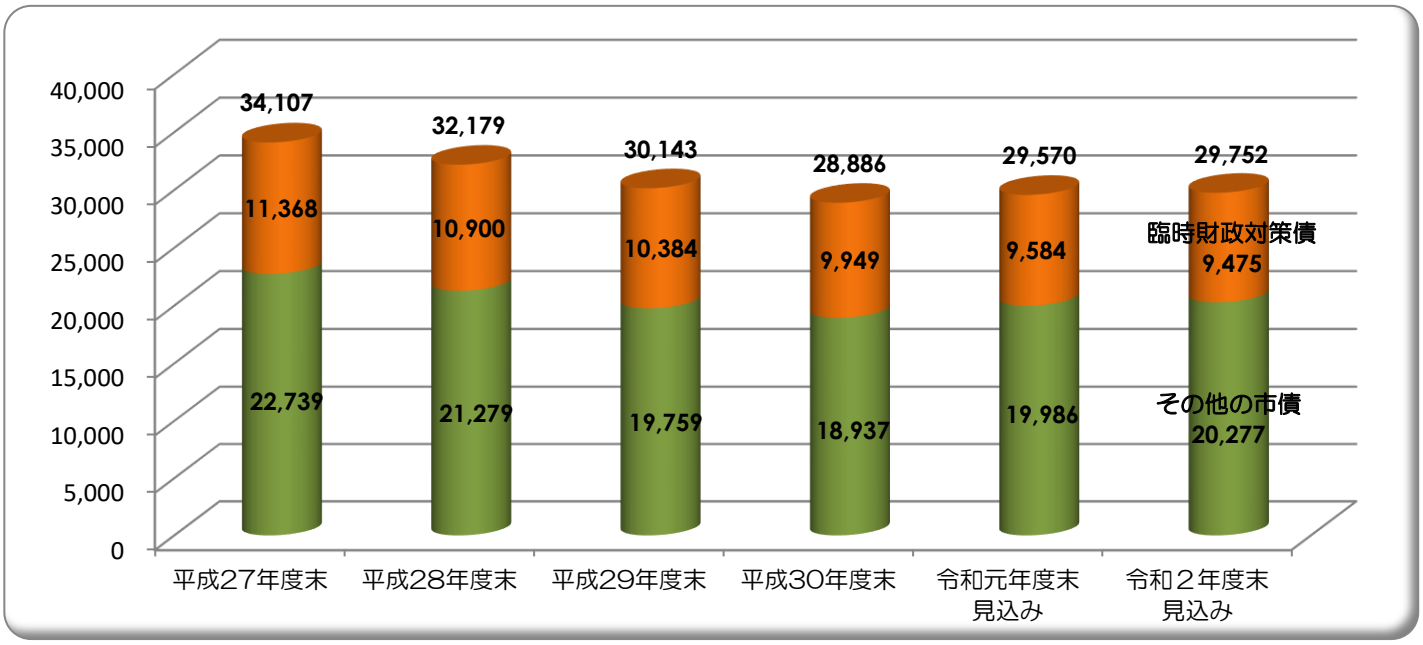
※ 一般会計の令和元年度末現在高（見込み）は、下水道事業会計への移行分を除外したものです。

○　主な会計の借入金残高の推移　　（単位：百万円）



※　下水道事業会計は、令和２年度に企業会計へ移行し、令和2年度末見込みには農業集落排水及びコミュニティプラント分を含んでいます。

○　一般会計の借入金残高の推移　　（単位：百万円）



●借入金（市債）　　**【財政用語の説明】**

■ 市　　債　・・・　学校や道路などを建設する場合のように、長時間にわたって利用することができ、多額の費用が必要なものの財源に充てるため、地方自治体が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金を「地方債」といい、市が調達する資金が「市債」です。いわゆる市の借金です。

ただし、「市債」には、単なる借金であるものと、国の補助金の代替として交付税措置されるものがあります。関市の市債残高（平成30年度決算：市債残高49,148,043千円）のうち80.0%は、後年、償還時に交付税で措置されます。

１　議会費

NEW!! は新規事業

１　議員活動事業

＜担当課：議会事務局＞

（前年度　1,005万円）　865万円

市議会議員として市政発展に寄与するための施策提言が行えるよう活動するための費用です。

〇主な経費

・行政視察旅費等	589万円
・政務活動費	276万円

〇主な財源

・市の負担額	865万円

２　総務費

１　職員研修事業

＜担当課：秘書課＞

（前年度　722万円）　655万円

職員の資質向上を図り、職員一人ひとりの可能性や能力を最大限に引き出し、組織としての活力の向上を図るための研修費用です。

〇主な経費

・派遣旅費	138万円
・研修委託	200万円
・研修負担金	180万円
・自主研究活動費助成金	50万円

〇主な財源

・諸収入	80万円
・市の負担額	575万円

２　広報・広聴事業

＜担当課：企画広報課＞

（前年度　2,226万円）　2,358万円

広報せきや市のホームページなどで、市民の皆さんに市政情報をお知らせします。また、テレビ放送用の広報番組も制作します。

〇主な経費

・広報せき作成	1,300万円
・テレビ番組制作	404万円

〇主な財源

・諸収入（広報等広告料）	312万円
・市の負担額	2,046万円

3　子育て世代定住促進事業

＜担当課：企画広報課＞

（前年度　3,210万円）　2,660万円

子育て世代や多世代同居の移住者を対象に住居に対する助成を行い、移住定住を促進します。

〇主な経費

・多世代同居支援	425万円
・定住促進奨励金	2,215万円

〇主な財源

・市の負担額	2,660万円

4　子育て応援券事業

＜担当課：企画広報課＞

（前年度　1,930万円）　1,840万円

新生児を持つ子育て世帯の負担を軽減するために、子育て用品などを購入できる応援券を発行します。

〇主な経費

・子育て応援券	1,740万円

〇主な財源

・市の負担額	1,840万円

5　ふるさと納税事業

＜担当課：企画広報課＞

（前年度　9億2,259万円）　9億8,178万円

「ふるさと・せき応援寄附金」を積極的にPRし、地域産品の振興と自主財源の確保に努めます。

〇主な経費

・返礼品	7億2,000万円
・クレジット決済等手数料	1億8,046万円
・お礼状等郵送料	2,150万円
・事務委託	4,500万円

〇主な財源

・寄附金	9億8,178万円

6　シティプロモーション事業

＜担当課：企画広報課＞

（前年度　1,070万円）　4,370万円

本市で暮らすことの魅力を発信するとともに、特色ある地場産品・産業のプロモーションを展開します。

〇主な経費

・シティプロモーション	4,300万円

〇主な財源

・寄附金	4,300万円
・市の負担額	70万円

7　移住定住推進事業

＜担当課：企画広報課＞

（前年度　298万円）　412万円

東京圏・大阪圏で移住フェアやセミナーなどを開催し、空き家情報バンクを活用しながら本市への移住定住を促進します。

〇主な経費

・移住定住コーディネート	100万円
・空き家情報バンクリフォーム補助	60万円
・移住支援金	200万円

〇主な財源

・県の補助金	150万円
・市の負担額	262万円

8　市制70周年記念事業

＜担当課：企画広報課＞

2,801万円

令和２年は、市制70周年・合併15周年の記念の年です。市制70周年・合併15周年を祝い、「キセキを未来へ」をテーマに市内全域でさまざまなイベントを行います。

〇主な経費

・記念イベント等	2,801万円

〇主な財源

・諸収入	380万円
・市の負担額	2,421万円

9　行政情報基盤整備運用事業

＜担当課：行政情報課＞

（前年度　2億248万円）　2億4,355万円

行政情報システムを適正に運用するとともに、ICT（情報通信技術）を積極的に導入し、市民サービスと業務の効率化を図ります。

〇主な経費

RPA導入	389万円
キャッシュレス決済導入	100万円
・ソフトウェア	1,717万円
・情報借上料	5,610万円
・情報システム機器購入	1億2,635万円

〇主な財源

・国の補助金	403万円
・諸収入	252万円
・市の負担額	2億3,700万円

10　交通安全教育普及事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度　635万円）　1,108万円

交通指導員による交通安全教室を保育園、学校、地域などで開催し、交通安全意識の普及、定着を推進します。

〇主な経費

・交通指導員	566万円
・指導用教材等	78万円
高齢者サポカー試乗会	23万円
自動車事故防止装置購入補助	400万円

〇主な財源

・市の負担額	1,108万円

11　庁舎管理事業

＜担当課：管財課＞

（前年度　5億3,422万円）　5億4,014万円

市役所本庁舎、西部支所、各地域事務所を管理するための経費です。

〇主な経費

・需用費（燃料費、光熱水費等）	4,659万円
・庁舎保守管理	1億664万円
庁舎整備（庁舎非常用発電設備改修・庁舎空調熱源機器改修）	3億2,670万円

〇主な財源

・使用料	117万円
・諸収入	784万円
・市債	2億380万円
・繰入金	1億2,670万円
・市の負担額	2億63万円

12　公民センター管理事業

＜担当課：管財課＞

（前年度　4,741万円）　1,260万円

利用者の安全を確保するため、公民センターの耐震補強などを行います。

〇主な経費

・公民センター管理	240万円
・公民センター耐震補強計画・設計	500万円

〇主な財源

・使用料	12万円
・国の補助金	167万円
・市債	130万円
・市の負担額	951万円

13　国際交流推進事業

＜担当課：市民協働課＞

（前年度　　478万円）　　936万円

多文化共生の推進を図ります。

〇主な経費

・ホストタウン交流推進委員会補助	300万円
NEW!! モジダスクルーゼス市・黄石市レセプション費用	321万円
・国際交流協会補助	145万円

〇主な財源

・市の負担額	936万円

14　地域おこし協力隊活用事業

＜担当課：市民協働課＞

（前年度　　1,779万円）　　3,000万円

地域おこし協力隊員を配置し、地域活動を推進します。

〇主な経費

・地域おこし協力隊員	2,400万円
NEW!! 定住促進補助	400万円
NEW!! 起業支援補助	200万円

〇主な財源

・県の補助金	200万円
・市の負担額	2,800万円

15　集落支援員活用事業

＜担当課：市民協働課＞

（前年度　　453万円）　　390万円

集落支援員が地域を巡回し、地域住民の暮らしを支援します。

〇主な経費

・集落支援員	390万円

〇主な財源

・市の負担額	390万円

16　女性活躍推進事業

＜担当課：市民協働課＞

（前年度　　114万円）　　112万円

女性が働きやすい職場の認定や、仕事に対する女性自身の意欲を高めるためのセミナーなどを行います。

〇主な経費

・セミナー講師謝礼等	54万円
・女性が働きやすい職場認定	58万円

〇主な財源

・市の負担額	112万円

17　ＬＧＢＴ支援事業

＜担当課：市民協働課＞

（前年度　　100万円）　　87万円

LGBTへの理解を深めるための啓発イベントなどを実施します。

〇主な経費

・ＬＧＢＴ支援研修	7万円
・啓発イベント	70万円

〇主な財源

・市の負担額	87万円

18　自治会活動支援事業

＜担当課：市民協働課＞

（前年度　　8,089万円）　　8,068万円

自治会におけるスポーツ、文化、福祉活動などの事業を充実させる補助金などです。

〇主な経費

・自治会への補助（コミュニティ活動等）	7,558万円

〇主な財源

・市の負担額	8,068万円

19　若者活躍推進事業

＜担当課：市民協働課＞

（前年度　　55万円）　　116万円

若者のまちづくり活動を支援するために、プロジェクトチームの結成や体験イベントなどを行います。

〇主な経費

・ＶＳプロジェクト事業（高校生対象）	26万円
・せきららゼミ事業（大学生対象）	40万円
NEW!! 若者チャレンジ支援事業	50万円

〇主な財源

・市の負担額	116万円

20　地域づくり支援事業

＜担当課：市民協働課＞

（前年度　　4,567万円）　　4,867万円

住民主体の地域づくり組織の設立、地域振興計画による活動を支援し、地域活力を創出するための補助金です。

〇主な経費

・地域づくり支援交付金	4,567万円
NEW!! 地域の魅力づくり施設整備補助金	300万円

〇主な財源

・基金繰入金	4,867万円

21　地域振興一般経費

＜担当課：市民協働課・各地域事務所＞

（前年度　　1,500万円）　　1,669万円

各地域の実情に沿った業務を行うための経費です。

〇主な経費

・洞戸地域(環境整備ほか)	280万円
・板取地域(あじさい管理ほか)	270万円
・武芸川地域(７０周年記念イベントほか)	450万円
・武儀地域(70周年記念イベントほか)	335万円
・上之保地域(７０周年記念イベントほか)	334万円

〇主な財源

・市の負担額	1,669万円

22　地域の宝磨き上げ事業

＜担当課：市民協働課・板取事務所＞

（前年度　　360万円）　　380万円

観光資源である、あじさいの補植を行います。

〇主な経費

・あじさい園補植	380万円

〇主な財源

・基金繰入金	380万円

23　地域の宝磨き上げ事業

＜担当課：市民協働課・洞戸事務所＞

（前年度　　425万円）　　500万円

親子ふれあいの場の整備を継続してすすめます。

〇主な経費

・公園整備（遊具、フェンス設置）	500万円

〇主な財源

・基金繰入金	500万円

24　地域の宝磨き上げ事業

＜担当課：市民協働課・武芸川事務所＞

（前年度　　300万円）　　400万円

桜の森遊歩道の整備を計画的に実施します。

〇主な経費

・桜の森遊歩道整備	400万円

〇主な財源

・基金繰入金	400万円

25　地域の宝磨き上げ事業

＜担当課：市民協働課・武儀事務所＞

（前年度　650万円）　250万円

しあわせの気の森へ誘導する看板を設置するほか、しいたけ栽培後継者育成のための経費です。

○主な経費

NEW!! 案内看板設置	100万円
・しいたけ栽培後継者育成	150万円

○主な財源

・基金繰入金	250万円

26　地域の宝磨き上げ事業

＜担当課：市民協働課・上之保事務所＞

（前年度　71万円）　293万円

ジビエ料理の考案のほか、すくすく広場を利用しやすく整備します。

○主な経費

NEW!! ジビエ料理考案	33万円
NEW!! すくすく広場整備	240万円

○主な財源

・基金繰入金	293万円

27　自主運行バス運行事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度　1億6,338万円）　1億8,515万円

自主運行バスを運行し、通学、通院、買い物に必要な生活交通を確保します。

○主な経費

・自主運行バス運行助成	1億8,515万円

○主な財源

・県の補助金	900万円
・使用料	598万円
・諸収入	24万円
・市の負担額	1億6,993万円

28　地域内バス運行事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度　1億1,334万円）　1億1,967万円

洞戸、板取、武芸川、武儀、上之保に暮らす人のため、バスを運行し、生活に必要な交通手段を確保します。

○主な経費

・地域内バス購入経費等	3,153万円
・地域内バス運行助成	8,814万円

○主な財源

・市債	1億730万円
・市の負担額	1,237万円

29　公共交通利用促進事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度　185万円）　1,764万円

自動運転の実証実験、運転免許自主返納支援、通学助成など公共交通機関の利用促進事業を行います。

○主な経費

NEW!! 自動運転実証実験	1,000万円
NEW!! 運転免許自主返納支援	417万円
・高速名古屋線通学助成	240万円

○主な財源

・市の負担額	1,764万円

30　鉄道交通事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度　4,421万円）　3,691万円

長良川鉄道の安全性の向上と経営安定化を支援します。

○主な経費

・鉄道軌道安全輸送設備等補助	591万円
・鉄道施設維持修繕補助	1,640万円
・鉄道施設老朽化対策補助	1,449万円

○主な財源

・市の負担額	3,691万円

31　市税賦課事業

＜担当課：税務課＞

（前年度　1億3,359万円）　1億1,230万円

市税を課税するために必要な経費です。

〇主な経費

・電算処理業務	4,280万円
・路線価評定業務	1,100万円
NEW!! ・地目現況調査	598万円

〇主な財源

・県の補助金	1,881万円
・手数料	526万円
・諸収入	9万円
・市の負担額	8,814万円

32　市税徴収事務経費

＜担当課：税務課＞

（前年度　1,089万円）　1,132万円

市税を収納するために必要な経費です。

〇主な経費

・需用費（印刷費用ほか）	92万円
・手数料（コンビニ、クレジット収納等）	648万円
・委託料（電算処理等）	121万円

〇主な財源

・手数料	240万円
・諸収入	892万円

33　戸籍住民基本台帳事業

＜担当課：市民課＞

（前年度　4,273万円）　4,934万円

戸籍住民基本台帳事務、コンビニでの証明書発行事務に必要な経費です。

〇主な経費

・結婚祝い地域経済応援券	300万円
・事務機器保守	962万円
・事務機器借上料	1,720万円
・コンビニ交付サービス	867万円
・システム改修	642万円

〇主な財源

・諸収入	36万円
・市の負担額	4,898万円

34　住民基本台帳ネットワーク運用事業

＜担当課：市民課＞

（前年度　3,025万円）　6,594万円

個人番号カードに係る事務などに必要な経費です。

〇主な経費

・事務機器保守	53万円
・事務機器借上料	142万円
・マイナンバー交付金	5,278万円

〇主な財源

・国の補助金	6,341万円
・手数料	23万円
・市の負担額	230万円

３　民生費

NEW!! は新規事業

１　地域共生推進事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度　2,075万円）　2,679万円

複合化・複雑化した課題に的確に対応するために、各制度ごとの相談機関を総合的にコーディネートし、包括的・総合的な相談体制を構築します。

〇主な経費

・多機関の協働による包括的支援体制の構築	1,200万円
NEW!! 身近な相談拠点設置・育成支援	1,200万円

〇主な財源

・国の補助金	2,007万円
・市の負担額	672万円

２　子ども医療費助成事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度　3億6,124万円）　3億5,882万円

子ども医療の扶助費などです。

〇主な経費

・子ども医療費助成	3億4,500万円

〇主な財源

・県の補助金	7,206万円
・諸収入	535万円
・市の負担額	2億8,141万円

３　ひとり親医療費助成事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度　8,213万円）　8,184万円

ひとり親医療の扶助費などです。

〇主な経費

・ひとり親家庭等医療費助成	7,920万円

〇主な財源

・県の補助金	3,213万円
・諸収入	315万円
・市の負担額	4,656万円

４　重度心身障がい者医療費助成事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度　5億3,154万円）　5億1,234万円

重度心身障がい者医療の扶助費などです。

〇主な経費

・重度心身障がい者医療費助成	5億　350万円

〇主な財源

・県の補助金	2億2,675万円
・諸収入	3,410万円
・市の負担額	2億5,149万円

５　障がい者在宅生活支援事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度　3,852万円）　3,976万円

重度障がい者のタクシー券など、在宅の障がい者に対する支援を行います。

〇主な経費

・介助用自動車購入費等助成	192万円
・重度障がい者タクシー等利用助成	3,450万円

〇主な財源

・県の補助金	130万円
・その他	678万円
・市の負担額	3,168万円

６　障がい者福祉サービス事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度　14億 465万円）　14億 920万円

障がい者の自立を支援するサービスに係る費用です。

〇主な経費

・介護・訓練等給付費	14億 391万円

〇主な財源

・国の補助金	7億　248万円
・県の補助金	3億5,124万円
・市の負担額	3億5,548万円

７　生活困窮者自立支援事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度　4,406万円）　4,673万円

生活困窮者への相談窓口を設置し、就労その他の自立に関する相談支援を行うことにより、自立支援を推進します。

○主な経費

・生活困窮者自立支援（自立相談・家計改善・就労準備 NEW!! ひきこもり相談支援）	4,000万円

○主な財源

・国の補助金	3,118万円
・市の負担額	1,555万円

NEW!! ８　介護人材確保事業

＜担当課：高齢福祉課＞

100万円

市内の介護事業所などにおいて、介護業務などに従事する人材の確保又は維持を図るために助成金を支給します。

○主な経費

・福祉人材確保助成金	100万円

○主な財源

・市の負担額	100万円

９　高齢者在宅福祉事業

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度　2,810万円）　2,760万円

高齢者が在宅で自立した生活を行うための支援を行う費用です。

○主な経費

・高齢者いきいき住宅改善事業補助	293万円
・紙おむつ購入券支給	2,340万円

○主な財源

・その他	33万円
・市の負担額	2,727万円

１０　老人クラブ活動助成事業

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度　777万円）　765万円

老人クラブの活動に対する補助金などの費用です。

○主な経費

・老人クラブ助成	300万円
・老人クラブ連合会助成	150万円

○主な財源

・県の補助金	250万円
・市の負担額	515万円

１１　生涯現役促進プロジェクト推進事業

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度　588万円）　371万円

高齢者が活躍する機会を得て生きがいをもって生活できるよう、就労支援や活躍の場の提供などを実施します。

○主な経費

NEW!! アクティブシニア・保育ボランティアセミナー	24万円
・生涯現役支援員	291万円

○主な財源

・市の負担額	371万円

１２　老人福祉センター管理事業

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度　9,832万円）　5,826万円

老人福祉センターの管理運営費用です。

○主な経費

・管理運営委託	5,172万円

○主な財源

・使用料	150万円
・その他	7万円
・市の負担額	5,669万円

13　児童手当等給付事業

＜担当課：子ども家庭課＞

（前年度18億7,526万円）　17億5,951万円

１５歳までの児童を養育している方に、児童手当を支給します。また、母子家庭、父子家庭などの方に、児童扶養手当を支給します。

○主な経費

・児童扶養手当	2億8,951万円
・児童手当	14億7,000万円

○主な財源

・国の補助金	11億1,500万円
・県の補助金	2億2,575万円
・市の負担額	4億1,876万円

NEW!! 14　子ども家庭総合支援拠点事業

＜担当課：子ども家庭課＞

2,317万円

妊娠期から子どもの社会的自立に至るまでの、包括的・継続的な支援を行う子ども家庭総合支援拠点を整備します。

○主な経費

・相談員	2,042万円
・アドバイザー、弁護士等報償費	144万円

○主な財源

・国の補助金	413万円
・県の補助金	9万円
・市の負担額	1,895万円

15　子育て支援拠点事業

＜担当課：子ども家庭課＞

（前年度　1,402万円）　1,777万円

地域ふれあいセンターを拠点に地域子育て支援拠点を構築するための費用です。

○主な経費

・せきっこひろば・子育てサロン指導員	1,641万円
・施設器具	35万円

○主な財源

・市の負担額	1,777万円

NEW!! 16　子育てのための施設等利用給付事業

＜担当課：子ども家庭課＞

2億6,885万円

幼稚園などに係る幼児教育・保育の無償化に伴う費用です。

○主な経費

・施設等利用給付	2億6,885万円

○主な財源

・国の補助金	1億3,307万円
・県の補助金	6,789万円
・市の負担額	6,789万円

17　私立保育所運営事業

＜担当課：子ども家庭課＞

（前年度　1,999万円）　2,127万円

私立保育所の運営に対する補助金です。

○主な経費

・私立保育所運営等補助	2,030万円
NEW!! 保育料無償化世帯副食費	97万円

○主な財源

・県の補助金	49万円
・市の負担額	2,078万円

18　私立保育所特別保育事業

＜担当課：子ども家庭課＞

（前年度　4,184万円）　5,372万円

障がい児保育・一時預かりなどによる保育サービスの向上、特色ある保育事業に取り組む私立保育園への助成費用です。

○主な経費

・障がい児保育助成	1,944万円
・特色ある保育	240万円
NEW!! 保育体制強化	300万円
NEW!! 保育補助者雇上強化	841万円

○主な財源

・国の補助金	1,149万円
・県の補助金	1,595万円
・市の負担額	2,628万円

19　公立保育所運営事業

＜担当課：子ども家庭課＞

（前年度　4億3,753万円）　4億7,400万円

公立保育所10園を運営するための費用です。適切な保育の実施を推進します。

〇主な経費

・保育士、調理員	3億 340万円
・需用費（給食材料等）	1億 1,097万円
・委託料（バス運転委託等）	3,225万円
NEW!! 使用済紙おむつ処理	201万円

〇主な財源

・国の補助金	195万円
・県の補助金	244万円
・負担金	4,383万円
・諸収入	4,491万円
・市の負担額	3億8,087万円

20　公立保育所特色ある保育事業

＜担当課：子ども家庭課＞

（前年度　238万円）　291万円

公立保育所において園外保育やリズムあそびなどの特色ある保育を実施するための費用です。

〇主な経費

・おさんぽフィールド整備	40万円
NEW!! 70周年記念事業「自然体験活動」	70万円

〇主な財源

・国の補助金	34万円
・市の負担額	257万円

21　公立保育所整備事業

＜担当課：子ども家庭課＞

（前年度　1,430万円）　1,880万円

公立保育所の改修などの費用です。

〇主な経費

・園舎改修	1,450万円
（・武儀やまゆり保育園　プール改修）	
（・上之保保育園　外壁塗装工事）	

〇主な財源

・市債	750万円
・市の負担額	1,130万円

22　母子自立支援事業

＜担当課：子ども家庭課＞

（前年度　2,045万円）　2,390万円

ひとり親家庭の自立を支援する職業訓練の助成や母子生活支援施設の入所費などの費用です。

〇主な経費

・高等職業訓練給付	696万円
・母子生活支援施設利用措置費	1,595万円

〇主な財源

・国の補助金	1,381万円
・県の補助金	405万円
・市の負担額	604万円

23　児童発達支援センター事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度　5,327万円）　5,522万円

児童発達支援センターの運営費用です。

〇主な経費

・指導員	3,687万円
・需用費（賄材料費ほか）	745万円
・備品購入費	100万円

〇主な財源

・財産収入	17万円
・諸収入	5,505万円

24　生活保護扶助事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度　3億8,000万円）　4億7,421万円

生活扶助、住宅扶助などの生活保護の費用です。

〇主な経費

・生活扶助	1億1,962万円
・住宅扶助	4,008万円
・教育扶助	134万円
・医療扶助	2億9,233万円
・介護扶助	1,673万円

〇主な財源

・国の補助金	3億5,566万円
・県の補助金	120万円
・諸収入	200万円
・市の負担額	1億1,535万円

4　衛生費

NEW!! は新規事業

1　医療・看護師確保対策事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度　3,188万円）　2,898万円

市内の医療機関で地域医療に取り組む医師や看護師を確保します。

〇主な経費

・地域医療寄附講座	1,533万円
・大学生、大学院生修学資金	1,300万円

〇主な財源

・県の補助金	1,297万円
・その他	500万円
・市の負担額	1,101万円

2　地域医療体制整備支援事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度　2,786万円）　2,556万円

健康増進から医療まで対応できる地域医療体制を促進します。

〇主な経費

・休日、夜間などの医療体制整備補助（病院群輪番制病院運営等）	2,431万円

〇主な財源

・分担金	384万円
・市の負担額	2,172万円

3　救命救急センター運営支援事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度　2,259万円）　2,250万円

急病、事故に２４時間迅速に対応できる救急医療体制を支援します。

〇主な経費

・救急医療体制にかかる補助	2,250万円

〇主な財源

・市の負担額	2,250万円

4　妊産婦健康管理事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度　1,107万円）　1,190万円

産後健診、歯科健診費用、助産師などによる産後相談の助成などを行います。

〇主な経費

NEW!! 妊娠お祝い地域経済応援券	300万円
・歯科健診	137万円
・産後健診	548万円
・産後相談	200万円

〇主な財源

・国の補助金	274万円
・市の負担額	916万円

5　妊婦健診事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度　7,751万円）　7,507万円

安心して出産できるように、健康診査費の助成を行います。

〇主な経費

・健康診査	7,420万円

〇主な財源

・市の負担額	7,507万円

6　不妊治療費助成事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度　1,025万円）　1,025万円

不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担軽減と少子化対策の推進を図ります。

○主な経費

不妊治療費助成	1,025万円

○主な財源

・県の補助金	63万円
・市の負担額	962万円

7　予防接種事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度　2億1,671万円）　2億2,486万円

予防接種の接種促進により、市民の皆さんを疾病から守ります。また、風しんの感染拡大防止のため、抗体保有率の低い世代の男性を対象に、予防接種などの費用を助成します。

○主な経費

・各種予防接種委託・助成	2億2,456万円

○主な財源

・市の負担額	2億2,486万円

8　健診事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度　2億　163万円）　1億9,706万円

がん検診などの受診促進を図ることにより、早期発見・早期治療につなげます。

○主な経費

・各種がん検診等	1億 9,706万円

○主な財源

・国の補助金	4万円
・県の補助金	496万円
・市の負担額	1億9,206万円

9　健康増進教育・保健指導事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度　387万円）　736万円

健診結果をもとに保健指導を実施し、生活習慣病や病気の重症化の予防を図ります。

○主な経費

・保健指導、健康相談等	30万円
NEW!! 健康づくり事業	549万円

○主な財源

・県の補助金	67万円
・その他収入	132万円
・市の負担額	537万円

NEW!! 10　クアオルト健康ウオーキング事業

＜担当課：市民健康課＞

251万円

ドイツのクアオルト（療養地）で治療に利用されている「気候性地形療法」の手法を基本にした健康ウオーキングを行います。

○主な経費

・ガイド謝礼	54万円
・消耗品、備品	72万円

○主な財源

・市の負担額	251万円

11　廃棄物減量促進事業

＜担当課：環境課＞

（前年度　3,334万円）　3,307万円

ごみ分別に関する啓発や資源ごみ集団回収事業の奨励などにより、ごみ減量を促進します。

○主な経費

・指定ごみ袋製作	2,200万円
・資源ごみ集団回収事業奨励金	330万円
NEW!! 一般廃棄物処理基本計画改定	396万円

○主な財源

・手数料	2,200万円
・市の負担額	1,107万円

12　斎場・火葬場運営事業

＜担当課：環境課＞

（前年度　1億4,312万円）　1億4,476万円

総合斎苑わかくさを適正に管理します。

○主な経費

・委託料	6,566万円
（清掃、火葬炉運転、総合斎苑管理等）	
・斎苑修繕	4,530万円
（駐車場舗装等）	

○主な財源

・県の補助金	17万円
・市債	3,420万円
・使用料	4,116万円
・その他	32万円
・市の負担額	6,891万円

13 中濃地域広域行政事務組合負担金事業

＜担当課：環境課＞

（前年度　7億8,789万円）　7億8,725万円

関市と美濃市を構成市とする中濃地域広域行政事務組合に対する負担金です。

○主な経費

・中濃地域広域行政事務組合負担金	7億8,725万円

○主な財源

・ごみ処理手数料	1億2,104万円
・市の負担額	6億6,621万円

14　し尿処理事業

＜担当課：　下水道課＞

（前年度　6,555万円）　6,297万円

し尿処理場の管理費用です。

○主な経費

・需用費（燃料・光熱水・修繕等）	3,918万円
・委託料（し尿処理業務等）	2,377万円

○主な財源

・市の負担額	6,186万円
・その他	111万円

５　農林水産業費

NEW!! は新規事業

１　世界農業遺産振興事業

＜担当課：農林課＞

（前年度　267万円）　267万円

世界農業遺産「清流長良川の鮎」のＰＲを行います。

〇主な経費

・GIAHS鮎の日イベント	50万円
・世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会	214万円

〇主な財源

・市の負担額	267万円

２　農業経営安定化事業

＜担当課：農林課＞

（前年度　1億1,590万円）　5,705万円

鳥獣害防止対策や、農業生産を支える事業などを支援します。

〇主な経費

・鳥獣害防止対策	2,062万円
・経営体育成	390万円
・元気な農業産地構造改革支援	960万円
NEW!! 農業経営高度化支援	500万円

〇主な財源

・県の補助金	4,053万円
・市の負担額	1,652万円

３　農業魅力向上事業

＜担当課：農林課＞

（前年度　456万円）　1,226万円

農業の魅力を発信し、地域農業の活性化を促進するためのイベントを支援します。

〇主な経費

・農業祭等イベント補助（関にし秋の祭典、津保川産業祭等）	912万円
NEW!! 関市特産品「どぶろく」創出事業	200万円
NEW!! 清酒酵母研究	100万円

〇主な財源

・市の負担額	1,226万円

４ 農業施設管理運営事業

＜担当課：農林課＞

（前年度　362万円）　3,347万円

市民農園などの管理運営を行います。

〇主な経費

・農業施設管理	3,062万円
（・市民農園管理 NEW!! 板取多目的研修集会場耐震改修）	

〇主な財源

・その他	2,873万円
・市の負担額	474万円

５　新規就農事業

＜担当課：農林課＞

（前年度　3,291万円）　1,911万円

新規就農者の定住促進や、農業法人の設立に対する支援を行い、後継者不足の解消や地域農業の活性化を促進します。

〇主な経費

・新規就農・定住促進支援	100万円
・新規法人化組織設立支援	500万円
・新規就農者確保	1,300万円

〇主な財源

・県の補助金	1,300万円
・市の負担額	611万円

６　畜産振興事業

＜担当課：農林課＞

（前年度　1,993万円　780万円

農畜産物の価格低下や、伝染病対策などによる経営悪化に対応するための費用などです。

〇主な経費

・強い畜産構造改革支援	187万円
・乳用初妊牛増頭対策支援	195万円
・繁殖雌牛増頭支援	180万円

〇主な財源

・県の補助金	487万円
・市の負担額	293万円

７　造林・育林事業

＜担当課：農林課＞

（前年度　2,107万円）　4,559万円

育林のために間伐や作業道を整備する費用です。

〇主な経費

- NEW!! ２１世紀の森森林整備　500万円
- NEW!! 森林資源解析　1,894万円
- 森林環境保全整備事業　2,000万円

〇主な財源

- 県の補助金　68万円
- その他　120万円
- 市の負担額　4,371万円

８　林業経営支援事業

＜担当課：農林課＞

（前年度　2,594万円）　2,436万円

生活に被害を及ぼす可能性のある鳥獣の捕獲や、東京オリンピック・パラリンピック選手村用木材の返却運搬費用などです。

〇主な経費

- 被害防止捕獲等報償金　1,050万円
- NEW!! 東京オリパラ選手村用木材運搬業務　100万円
- 有害鳥獣捕獲　350万円

〇主な財源

- 県の補助金　1,175万円
- 市の負担額　1,261万円

９　森林整備事業

＜担当課：農林課＞

（前年度　2,169万円）　3,255万円

森林を整備するための費用などです。

〇主な経費

- NEW!! 林地残材木質バイオマス利用促進　1,000万円
- 森林整備（除伐、下刈り等）　119万円
- 木育推進　45万円
- NEW!! 無山トレッキング＆巨大株杉群イベント　50万円

〇主な財源

- その他　4万円
- 市の負担額　3,251万円

１０　林道保全事業

＜担当課：農林課＞

（前年度　1,419万円）　576万円

林道の維持管理、改良を行います。

〇主な経費

- 林道維持管理　500万円

〇主な財源

- 市の負担額　576万円

１１　県単林道改良事業

＜担当課：農林課＞

（前年度　5,000万円）　5,000万円

県単林道改良を実施します。

〇主な経費

- 林道改良　5,000万円
  （中美濃線、平成～祖父川線、奥山～厚波線ほか）

〇主な財源

- 県の補助金　2,500万円
- その他　2,490万円
- 市の負担額　10万円

１２　治山促進事業　（集落環境保全整備）

＜担当課：農林課＞

（前年度　1,820万円）　2,560万円

集落環境保全整備事業として、流末処理施設の整備などをすすめます。

〇主な経費

- 集落環境保全整備事業　2,200万円
  （上之保一之瀬地区）

〇主な財源

- 県の補助金　1,280万円
- 市の負担額　1,280万円

13　清流発電事業

＜担当課：農林課＞

（前年度　505万円）　549万円

小水力発電施設の維持管理の費用です。

〇主な経費

・発電所管理業務等	349万円

〇主な財源

・その他	549万円

14　農地保全事業

＜担当課：農林課＞

（前年度　1億2,201万円）　1億2,243万円

農業・農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るための活動を行う組織を支援します。

〇主な経費

・中山間地域直接支払	1,808万円
・多面的機能支払補助	1億401万円

〇主な財源

・県の補助金	9,131万円
・市の負担額	3,112万円

15　農村基盤整備支援事業

＜担当課：農林課＞

（前年度　1億3,925万円）　1億2,549万円

農業農村整備事業による、水路改良、農道舗装などの経費です。

〇主な経費

・農業用施設修繕	1,370万円
・水路補修	1,890万円
・水路整備	3,460万円
・農地、設備等改良事業負担金	2,984万円
・土地改良事業補助金	409万円

〇主な財源

・県の補助金	2,120万円
・その他	1,464万円
・市の負担額	8,965万円

６　商工費

NEW!! は新規事業

１　商工業活動支援事業

＜担当課：商工課＞

（前年度　　5,994万円）　　6,098万円

起業を志す人や、経営上の課題を抱える中小企業のチャレンジを支援する、ビジネスサポートセンターの運営費用などです。

〇主な経費

・ビジネスサポートセンター（Seki-Biz）	3,820万円
・商工業振興補助金（関商工会議所・関市西商工会・関市東商工会）	1,695万円

〇主な財源

・市の負担額	6,098万円

２　地域内消費喚起事業

＜担当課：商工課＞

（前年度　　230万円）　　258万円

関市内での消費喚起を促進するための費用です。

〇主な経費

・せきの未来・社会貢献プロジェクト	58万円
・しあわせ循環ポイント事業	200万円

〇主な財源

・市の負担額	258万円

３　産業振興事業

＜担当課：商工課＞

（前年度　　1,229万円）　　1,176万円

「刃物のまち・せき」の伝統ある刃物産業の振興を図ります。

〇主な経費

・　岐阜県関刃物産業連合会補助	1,000万円
・　パンフレット等作成	56万円

〇主な財源

・財産収入	18万円
・市の負担額	1,158万円

４　企業競争力強化支援事業

＜担当課：商工課＞

（前年度　　3,338万円）　　3,222万円

地元企業の競争力強化を図るための補助などを行います。

〇主な経費

・見本市出展助成	500万円
NEW!! デザインアドバイザー派遣補助	90万円
・ビジネスプラス展	250万円
・関の工場参観日	825万円
・中小企業競争力強化補助事業（ＩｏＴ導入補助等）	1,050万円

〇主な財源

・県の補助金	170万円
・財産収入	2万円
・市の負担額	3,050万円

５　企業誘致事業（工場誘致対策）

＜担当課：商工課＞

（前年度　　7,075万円）　　1億3,644万円

市内で一定規模以上の工場を新設・増設した企業に対して奨励金の交付などによる支援を行います。

〇主な経費

・企業立地促進奨励	1億3,591万円

〇主な財源

・財産収入	117万円
・市の負担額	1億3,527万円

６　商店街活性化事業

＜担当課：商工課＞

（前年度　　486万円）　　493万円

商店街での購買拡大に向けた商店街組織の活動を促進します。

〇主な経費

- 中心市街地活性化総合支援事業　310万円
- まちかど工房補助　140万円

〇主な財源

- 使用料　3万円
- 市の負担額　490万円

７　就労就業支援事業

＜担当課：商工課＞

（前年度　　554万円）　　178万円

勤労意欲を高め、安心して快適に働くことができる環境の充実を図ります。

〇主な経費

- 外国人実習生受入　60万円
- ものづくりインターンシップ事業補助　50万円

〇主な財源

- 市の負担額　178万円

８　就職サポートセンター事業

＜担当課：商工課＞

（前年度　　2,034万円）　　1,968万円

事業所が抱える悩みや、働きたい人の相談などに対応するためのサポートセンター運営にかかる費用です。

〇主な経費

- セミナー講師謝礼　85万円
- 関市雇用促進協議会　370万円
- インターンシップ交通費補助　90万円
- バス借上料　220万円

〇主な財源

- 市の負担額　1,968万円

９　観光施設管理運営事業

＜担当課：観光課＞

（前年度　　3,951万円）　　5,875万円

市内観光施設等の維持管理を行います。

〇主な経費

- 委託料　1,028万円
  （桜の木維持管理、関鍛冶伝承館保守業務等）
- 図録「所有刀剣」制作　133万円
- 刀剣購入　2,110万円
- 関鍛冶伝承館独立展示ケース購入　1,194万円

〇主な財源

- 使用料　472万円
- その他　64万円
- 財産収入　5万円
- 市の負担額　5,334万円

10　刃物ミュージアム回廊事業

＜担当課：観光課＞

（前年度　8億3,022万円）　　3億3,912万円

刃物ミュージアム回廊の整備に係る費用です。

〇主な経費

- 刃物ミュージアム回廊整備　2億7,920万円
  - 回廊整備工事
  - NEW!! 外構工事
  - NEW!! サイン表示　ほか
- NEW!! せきてらす管理　1,139万円

〇主な財源

- 国の補助金　1億7,450万円
- 地方債　5,560万円
- 市の負担額　1億902万円

せきてらす完成イメージ

11　観光振興事業

＜担当課：観光課＞

（前年度　　1,600万円）　　2,162万円

刃物まつりに対する補助などを行い、観光の振興を図ります。

〇主な経費

・刃物まつり	1,100万円
・市民花火大会	700万円
NEW!! ゴルフ観光事業	175万円
NEW!! 剣喜劇	187万円

〇主な財源

・市の負担額	2,162万円

12　観光宣伝事業

＜担当課：観光課＞

（前年度　　3,887万円）　　3,642万円

刃物のまち関市を積極的にＰＲします。

〇主な経費

・観光ガイドブック等印刷	226万円
・観光シティプロモーション	1,200万円
・観光コーディネーター業務委託	960万円

〇主な財源

・市の負担額	3,642万円

13　洞戸観光施設管理運営事業

＜担当課：観光課＞

（前年度　　1,162万円）　　791万円

洞戸地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図ります。

〇主な経費

・観光施設修繕料	20万円
・道の駅管理運営等業務委託	702万円

〇主な財源

・使用料	174万円
・市の負担額	617万円

14　板取観光施設管理運営事業

＜担当課：観光課＞

（前年度　　3,204万円）　　3,800万円

板取地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図ります。

〇主な経費

・観光施設修繕料	430万円
・温泉施設管理等業務委託	1,904万円
・温泉施設改修工事	1,000万円

〇主な財源

・使用料	56万円
・財産収入	17万円
・その他	58万円
・市の負担額	3,669万円

15　武芸川観光施設管理運営事業

＜担当課：観光課＞

（前年度　　1,888万円）　　1,194万円

武芸川地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図ります。

〇主な経費

・観光施設修繕料	30万円
・道の駅管理運営等業務委託	928万円

〇主な財源

・使用料	220万円
・財産収入	665万円
・その他	1万円
・市の負担額	308万円

16　武儀観光施設管理運営事業

＜担当課：観光課＞

（前年度　　895万円）　　998万円

武儀地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図ります。

〇主な経費

・観光施設修繕料	103万円
・道の駅管理運営等業務委託	762万円

〇主な財源

・使用料	496万円
・市の負担額	502万円

17　上之保観光施設管理運営事業

＜担当課：観光課＞

（前年度　　1,842万円）　　1,630万円

上之保地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図ります。

〇主な経費

・観光施設修繕料	340万円
・温泉施設管理等業務委託	1,198万円

〇主な財源

・使用料	191万円
・市の負担額	1,439万円

7　土木費

NEW!! は新規事業

1　道路維持事業

＜担当課：土木課＞

（前年度　　1億8,300万円）　3億3,250万円

市道の草刈り、舗装補修、側溝補修などの費用です。

〇主な経費

・需用費（道路維持修繕）	700万円
・委託料（草刈、トンネル点検等）	5,100万円
・舗装補修	2億1,950万円
・維持補修、側溝補修	4,500万円
NEW!! 歩道補修	1,000万円

〇主な財源

・国の補助金	1億125万円
・諸収入	27万円
・市債	8,450万円
・市の負担額	1億4,648万円

2　生活関連道路整備事業

＜担当課：土木課＞

（前年度　　1億718万円）　1億3,850万円

生活関連道路の維持補修の費用です。

〇主な経費

・生活関連道路維持補修	1億3,850万円

〇主な財源

・諸収入	43万円
・市債	1億1,030万円
・市の負担額	2,777万円

3　道路防災事業

＜担当課：土木課＞

（前年度　　3,600万円）　9,700万円

落石防止など道路防災事業の費用です。

〇主な経費

・落石防止対策	2,050万円
・法面崩壊対策	4,650万円
・ライフライン保全	3,000万円

〇主な財源

・分担金	1,500万円
・国の補助金	3,350万円
・県の補助金	750万円
・市債	3,350万円
・市の負担額	750万円

4　除雪対策事業

＜担当課：土木課＞

（前年度　　3,337万円）　3,343万円

市道の除雪作業などの費用です。

〇主な経費

・除雪作業	3,000万円
・需用費（凍結防止剤等）	341万円

〇主な財源

・県の補助金	100万円
・市の負担額	3,243万円

5　交通安全施設整備事業

＜担当課：土木課＞

（前年度　　6,130万円）　1億3,430万円

道路照明灯、防犯灯、道路反射鏡、道路区画線、通学路などの整備費用です。

〇主な経費

・交通安全施設整備（道路区画線設置、通学路整備ほか）	1億3,300万円
・自治会区防犯灯管理奨励金	130万円

〇主な財源

・国の補助金	3,750万円
・市債	2,920万円
・市の負担額	6,760万円

6　社会資本整備総合交付金事業

＜担当課：土木課＞

（前年度　　3億3,709万円）　2億640万円

社会資本整備総合交付金事業の東山西田原線、倉知一ノ門線の整備費用です。

〇主な経費

・東山西田原線整備	9,500 万円
・倉知一ノ門線整備	1億1,140万円

〇主な財源

・国の補助金	1億250万円
・市債	9,490万円
・市の負担額	900万円

倉知一ノ門線

7　道路新設改良事業

＜担当課：土木課＞

（前年度　　1億860万円）　　8,700万円

尾太中池線、東山西田原線などの改良費用です。

〇主な経費

・道路新設改良	6,500万円
・事業負担金	1,300万円

〇主な財源

・市債	7,030万円
・市の負担額	1,670万円

東山西田原線

8　橋りょう維持事業

＜担当課：土木課＞

（前年度　　2億2,000万円）　　6億1,100万円

橋りょうの長寿命化修繕や耐震補強のための維持管理費用です。

〇主な経費

・調査設計	7,900万円
（補修・耐震補強設計、点検）	
・耐震補強、補修工事	3億2,500万円
NEW!! 撤去工事	2億700万円

〇主な財源

・国の補助金	3億2,430万円
・市債	2億6,110万円
・市の負担額	2,560万円

9　河川維持事業

＜担当課：土木課＞

（前年度　　5,833万円）　　5,547万円

普通河川・調整池の適正な維持管理を行うための費用です。

〇主な経費

・河川調整池浚渫	4,000万円
・河川調整池等除草	1,547万円

〇主な財源

・県の補助金	597万円
・市の負担額	4,950万円

10　普通河川・排水路整備事業

＜担当課：土木課＞

（前年度　　1億2,630万円）　　7,400万円

普通河川・排水路の整備を行うための費用です。

〇主な経費

・津保川浸水被害低減対策事業	2,600万円
・測量・調査	400万円
・排水路等改修工事	4,400万円

〇主な財源

・市債	2,600万円
・市の負担額	4,800万円

11　耐震化促進事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度　　3,673万円）　　3,513万円

木造住宅耐震補強、建築物耐震診断に対する補助金などの費用です。

〇主な経費

・耐震相談士派遣、耐震診断	1,172万円
・木造住宅耐震補強補助	2,000万円
NEW!! 木造住宅除去、耐震シェルター補助	341万円

〇主な財源

・県の補助金	1,505万円
・市の負担額	2,008万円

12　空家等対策事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度　　536万円）　　1,482万円

適切に管理されていない空き家に対して指導などを行う費用です。

〇主な経費

・空家調査	662万円
・空家等解体補助金	750万円

〇主な財源

・国の補助金	375万円
・市の負担額	1,107万円

13　まちづくり計画事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度　4,356万円）　3,009万円

持続可能なコンパクトなまちづくりを推進するための費用です。

〇主な経費

NEW!! イルミネーション装飾	300万円
NEW!! 古民家改修	2,631万円

〇主な財源

・国の補助金	1,310万円
・市債	1,250万円
・市の負担額	449万円

NEW!! 14　にぎわい横丁運営事業

＜担当課：都市計画課＞

2,659万円

市街地中心部の空き地を活用した「にぎわい横丁」運営のための費用です。

〇主な経費

・にぎわい横丁運営	2,659万円

〇主な財源

・市の負担額	2,659万円

15　道路緑化事業（街路樹整備）

＜担当課：土木課＞

（前年度　4,736万円）　5,806万円

街路樹の維持管理費用です。

〇主な経費

・街路樹整備（除草、剪定、防除等）	5,700万円

〇主な財源

・市の負担額	5,806万円

16　新設公園整備事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度　1,613万円）　3,542万円

幼児・児童の遊び場、高齢者などの憩いの場となる新たな公園を整備します。

〇主な経費

・新設公園整備事業	3,542万円

〇主な財源

・市債	3,320万円
・市の負担額	222万円

17　土地区画整理事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度　2億1,215万円）　9,750万円

土地区画整理事業の費用です。計画設計、幹線道路・水路等の整備のほか、土地区画整理組合が行う事業に対する助成を行います。

〇主な経費

・平賀第一地区土地区画整理事業	1,500万円
・平賀第二地区土地区画整理事業	7,750万円
・平賀天神杜地区土地区画整理事業	500万円

〇主な財源

・市債	4,510万円
・市の負担額	5,240万円

18　市営住宅改修事業

＜担当課：管財課＞

（前年度　4,885万円）　3,574万円

市営住宅の改修費用です。

〇主な経費

・施設整備	3,574万円

〇主な財源

・国の補助金	1,552万円
・使用料	1,582万円
・市債	440万円

8　消防費

NEW!! は新規事業

1　常備消防事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度12億5,620万円）　12億2,597万円

中濃消防組合の運営にかかる経費を、構成市である関市と美濃市で負担します。

〇主な経費

・事業負担金	12億2,597万円

〇主な財源

・県の補助金	99万円
・市の負担額	12億2,498万円

2　消防団活動支援事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度　1億4,450万円）　1億6,941万円

消防組織の強化と、消防団員の災害対応能力向上を促進するため、消防団の活動を支援します。

〇主な経費

・消防団員報酬	2,458万円
・消防団員退職報償金	8,077万円
・退職報償基金等事業負担金	2,195万円
・消防団運営補助	1,801万円

〇主な財源

・国の補助金	54万円
・県の補助金	158万円
・諸収入	6,992万円
・市の負担額	9,737万円

3　消防施設整備事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度　3,589万円）　3,274万円

能率的な防災活動に対応できる消防設備・施設の整備を推進します。

〇主な経費

・消火栓新設、改修	1,750万円
・消防車庫等整備	717万円

〇主な財源

・市債	350万円
・市の負担額	2,924万円

4　消防施設管理事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度　829万円）　1,074万円

消防車庫、消火栓などの消防設備の維持管理経費です。

〇主な経費

・消防機械等管理用消耗品	147万円
・消防車庫光熱水費	397万円
・消防車庫、消火栓等修理	498万円

〇主な財源

・市の負担額	1,074万円

5　消防車両管理事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度　7,419万円）　5,631万円

消防車両の更新、維持管理経費です。計画的に消防車両の更新を行っていきます。

〇主な経費

・消防車両修繕料	418万円
・消防車両更新	4,473万円

〇主な財源

・国の補助金	14万円
・市債	4,330万円
・市の負担額	1,287万円

6　防災対策事業一般経費

＜担当課：危機管理課＞

（前年度　4,172万円）　5,057万円

防災対策に関するシステムの保守や改修、土砂災害ハザードマップや洪水ハザードマップを作成します。

〇主な経費

NEW!! 気象河川情報収集システム改修	2,200万円
・ハザードマップ作成（土砂災害、洪水）	1,184万円
・あんしんメール	330万円

〇主な財源

・国の補助金	312万円
・市の負担額	4,745万円

7　自主防災事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度　　1,996万円）　　1,681万円

自主防災会などの防災組織の活動を支援します。地区ごとにワークショップを開催し、災害時に適切な避難をするための災害避難カードを作成します。

○主な経費

・災害避難カード作成事業	725万円
・自主防災会防災訓練助成	100万円
・自主防災会資機材整備補助	250万円

○主な財源

・市の負担額	1,681万円

8　防災施設整備事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度　　4,938万円）　　4,414万円

防災備蓄倉庫整備を順次行い、指定避難所機能の強化を行います。

○主な経費

・防災備蓄等消耗品・備品	2,286万円
・防災施設整備	1,900万円
（・防災備蓄倉庫設置	
NEW!! 災害対策本部室改修）	

○主な財源

・市債	850万円
・市の負担額	3,564万円

9　防災訓練事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度　　133万円）　　158万円

災害時のための訓練を行います。また、子どもからお年寄りまで楽しく防災について学べる防災フェアや親子向けの防災キャンプを開催します。

○主な経費

NEW!! 防災キャンプ	40万円
・防災フェア	55万円

○主な財源

・市の負担額	158万円

10　防災無線整備事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度　　6,202万円）　　4,875万円

災害時の情報伝達体制のための、防災行政無線設備などの管理を行います。

○主な経費

・専用回線使用料	584万円
・防災行政無線等保守点検	2,867万円
・移動系無線再免許申請	304万円
・戸別受信機購入助成	350万円

○主な財源

・市の負担額	4,875万円

９　教育費

NEW!! は新規事業

１　奨学資金貸付事業

＜担当課：教育総務課＞

（前年度　3,481万円）　3,481万円

経済的理由で就学困難な学生に、就学資金を貸与します。

〇主な経費

・奨学資金貸付金　3,480万円

〇主な財源

・返還金　2,462万円

・市の負担額　1,019万円

２　ふれあい教室事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度　621万円）　703万円

不登校の児童生徒や引きこもりの子どもたちの個性を尊重しながら、学校への復帰を目指す指導や支援体制の充実を図ります。

〇主な経費

・指導員　627万円

・ふれあいアシスタント等謝礼　59万円

〇主な財源

・市の負担額　703万円

３ 外国人児童生徒等初期適応指導教室事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度　1,350万円）　2,373万円

市内に転入してきた外国人児童生徒に対して、学校教育で必要な生活指導や基本的な日本語を指導します。

〇主な経費

・指導員　2,108万円

・教材、事務用品等　239万円

〇主な財源

・県の補助金　100万円

・市の負担額　2,273万円

４　学校安全づくり事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度　2,103万円）　1,703万円

学校安全支援者を全小中学校に配置し、登下校の見守りを行います。

〇主な経費

・学校安全支援者　1,698万円

〇主な財源

・市の負担額　1,703万円

５　ＳＴＥＡＭ教育推進事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度　2,286万円）　2,261万円

ＳＴＥＡＭ教育（科学、技術、工学、芸術、数学の教育）を推進します。

〇主な経費

・ＳＴＥＡＭ教育事業　2,244万円

（NEW!! プログラミングコンテスト
NEW!! サイエンスショー
・プログラミング教材
（プログラミング用ロボット、タブレット））

〇主な財源

・使用料　17万円

・市の負担額　2,244万円

6　関市版「寺子屋」事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度　560万円）　560万円

地域社会と学校が一体となって教育を進める共生学校づくりを推進します。教科の枠を超えた学習の場として、地域の指導者を学校に招く寺子屋事業を行います。

〇主な経費

・関市版「寺子屋」事業　560万円

〇主な財源

・市の負担額　560万円

7　学校施設管理事業（小中学校）

＜担当課：教育総務課＞

（前年度　3億206万円）　3億2,305万円

小中学校を管理運営する費用です。

〇主な経費

・校務員　4,775万円
・需用費（光熱水費、修繕料等）　1億5,539万円
・保守点検等委託　6,485万円
・校用器具（生徒用机椅子等）　1,638万円

〇主な財源

・県の補助金　215万円
・その他　41万円
・市の負担額　3億2,049万円

8　共生学校づくり事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

（前年度　867万円）　865万円

健全な児童生徒の育成を目指し、特色ある学校づくりを推進します。

〇主な経費

・特色ある学校経営　840万円

〇主な財源

・市の負担額　865万円

9　わかあゆプラン事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

（前年度　4,493万円）　6,155万円

今年度も対象学級に補助教員を配置し、児童生徒の個性を尊重する少人数指導の充実を図ります。

〇主な経費

・わかあゆプラン講師　6,155万円

〇主な財源

・市の負担額　6,155万円

10　学校各種教育事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

（前年度　953万円）　595万円

児童生徒の興味・関心を高め学習の意欲向上を図ります。

〇主な経費

・小学生夢教室　89万円
・中学校部活動指導員謝礼　336万円

〇主な財源

・県の補助金　224万円
・市の負担額　371万円

11　特別支援･相談事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

（前年度　9,322万円）　1億4,724万円

学校生活への適応が困難な児童生徒の就学支援体制の充実を図ります。関市版通級指導教室として「かがやき教室」を実施します。

〇主な経費

・相談員等
（・特別支援アシスタント
・心の相談員
・かがやきプランほか）

〇主な財源

・市の負担額　1億4,724万円

12　学校教材整備事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

（前年度　　1億6,441万円）　2億1,775万円

幅広い教育を実施するため、教材の整備を推進します。

〇主な経費

・教材等消耗品	6,573万円
・パソコン等リース	7,999万円
・デジタル教科書使用料	1,444万円
NEW!! 電子黒板購入	3,500万円

〇主な財源

・国の補助金	100万円
・市の負担額	2億1,675万円

13　就学援助事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

（前年度　　6,987万円）　7,464万円

経済的理由などにより、就学が困難な児童生徒に、学用品費、給食費、クラブ活動費、卒業記念アルバム費などを援助します。

〇主な経費

・要・準要保護児童生徒援助費	6,947万円
・特別支援教育就学奨励費	517万円

〇主な財源

・国の補助金	258万円
・市の負担額	7,206万円

14　小学校郷土教育推進事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度　　1,922万円）　1,906万円

古式日本刀鍛錬、鵜飼など郷土への理解が深まる授業を行います。

〇主な経費

・鵜飼観覧	146万円
・古式日本刀鍛錬見学	106万円
・バス借上料	1,654万円

〇主な財源

・市の負担額	1,906万円

15　中学校グローバル教育推進事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度　　497万円）　588万円

グローバルに活躍できる人材を育成します。

〇主な経費

・中学生海外研修	458万円
・中学生英語スピーチコンテスト	6万円
・中学生関市英語ガイドブック	22万円

〇主な財源

・諸収入	60万円
・市の負担額	528万円

16　学校施設改修事業(小中学校)

＜担当課：教育総務課＞

（前年度　　3億4,160万円）　4億180万円

児童生徒の生きる力を育むための教育環境として重要な学校施設の整備を行います。

〇主な経費

NEW!! 長寿命化計画策定	1,630万円
・運動場整備事業	1億5,196万円
・屋内運動場改修事業	4,540万円
・プール改修事業	7,508万円
・空調機器更新事業	7,716万円

〇主な財源

・国の補助金	2,572万円
・市債	3億4,630万円
・市の負担額	2,978万円

17　高等学校全日制管理事業

＜担当課：関商工高等学校＞

（前年度　　8,155万円）　6,248万円

関商工高等学校を管理する費用です。

〇主な経費

・光熱水費	2,020万円
・修繕料	495万円
・保守点検等委託	1,437万円
・校用備品	380万円

〇主な財源

・その他	40万円
・市の負担額	6,208万円

18　高等学校施設整備事業

＜担当課：関商工高等学校＞

（前年度　6,530万円）　1億3,812万円

関商工高等学校の施設整備を進めます。

〇主な経費

・施設整備　1億3,812万円

（NEW!! 第１グラウンド改修
NEW!! 長寿命化計画策定
NEW!! 工業科屋根防水）

〇主な財源

・市債　1億1,210万円

・市の負担額　2,602万円

19　高等学校教育振興事業

＜担当課：関商工高等学校＞

（前年度　9,995万円）　8,872万円

関商工高等学校の授業に必要な教材等の費用です。
関商工高等学校生徒の海外研修を行います。

〇主な経費

・海外研修　288万円

・教材借上料　5,487万円

・教材備品等　450万円

（・教材、図書備品）

・部活動奨励補助　700万円

〇主な財源

・市の負担額　8,872万円

20　生涯学習まちづくり推進事業

＜担当課：生涯学習課＞

（前年度　69万円）　171万円

市民ひとり　１学習・１スポーツ・１ボランティアの啓発、推進に努めます。

〇主な経費

・学習・スポーツ・ボランティアナビ作成　120万円

・ＳＥＫＩいきいきフェスタ　51万円

〇主な財源

・市の負担額　171万円

21　学習情報館管理運営事業

＜担当課：生涯学習課＞

（前年度　7,850万円）　8,966万円

わかくさ・プラザ「学習情報館」を管理するための費用です。

〇主な経費

・指定管理料　7,098万円

NEW!! 学習情報館改修等設計業務　1,570万円

〇主な財源

・市債　1,480万円

・使用料　464万円

・その他　54万円

・市の負担額　6,968万円

22　結婚相談事業

＜担当課：生涯学習課＞

（前年度　445万円）　441万円

婚活イベント・セミナーなどの開催や結婚相談の充実を図り、市民が相談しやすい環境づくりに努めます。

〇主な経費

・結婚相談事業　441万円

〇主な財源

・市の負担額　441万円

23　図書館管理運営事業

＜担当課：生涯学習課＞

（前年度　1億2,695万円）　1億2,457万円

自由な学習の場を提供し、市民生活に密着した「暮らしに役立つ図書館」となるよう努めます。

〇主な経費

・図書館本館・分館・分室管理運営委託　1億1,800万円

〇主な財源

・その他　15万円

・市の負担額　1億2,442万円

24　読書推進事業

＜担当課：生涯学習課＞

（前年度　　140万円）　　113万円

市民の方に、本や読書に親しんでもらう場を提供します。

○主な経費

NEW!! 電子図書館用備品	55万円
・電子図書館システム経費	40万円

○主な財源

・市の負担額	113万円

25　文化人材支援事業

＜担当課：文化課＞

（前年度　　226万円）　　349万円

文化振興において、その担い手となる人材や団体を育成します。

○主な経費

・アーティストバンク活用事業	146万円
・文化団体支援	203万円

○主な財源

・その他	80万円
・市の負担額	269万円

26　文化財保護事業

＜担当課：文化課＞

（前年度　　5,142万円）　　7,214万円

文化財保護体制の強化と文化財保存事業の拡充を図ります。

○主な経費

NEW!! 美術展示品購入	500万円
・施設改修	1,040万円
（・円空館格子修繕 NEW!! 洞戸円空記念館改修　ほか）	
・委託料（指定管理料等）	1,704万円
NEW!! 国指定文化財保護補助	300万円

○主な財源

・県の補助金	67万円
・使用料	182万円
・市債	900万円
・市の負担額	6,065万円

27　弥勒寺史跡公園整備事業

＜担当課：文化課＞

（前年度　　1億1,209万円）　　4,853万円

弥勒寺史跡公園群整備計画を推進します。

○主な経費

・弥勒寺遺跡群保存・整備	4,853万円

○主な財源

・国の補助金	2,257万円
・市債	2,130万円
・市の負担額	466万円

28　埋蔵文化財保全事業（発掘調査）

＜担当課：文化課＞

（前年度　　2,635万円）　　3,376万円

地域の文化財を正しく次世代に伝えるために、保護、保存、活用に努めます。

○主な経費

・調査員	2,136万円
・委託料（発掘調査作業員派遣等）	1,240万円

○主な財源

・国の補助金	375万円
・市の負担額	3,001万円

29　子ども文化事業

＜担当課：文化課＞

（前年度　　500万円）　　630万円

全国こども木の造形作品コンクールを開催します。

〇主な経費

・全国子ども木の造形作品コンクール　630万円

〇主な財源

・市の負担額　630万円

30　市民の劇場事業

＜担当課：文化課＞

（前年度　　3,873万円）　　5,063万円

家族で楽しめるステージのほか、日本文化に親しめる事業などを開催します。

〇主な経費

・伝統芸能公演と関連講座、子ども向け公演とワークショップ、クラシック演奏家と学校アウトリーチ、ファミリー向けコンサート等　5,063万円

〇主な財源

・その他　1,793万円

・市の負担額　3,270万円

31　文化会館整備事業

＜担当課：文化課＞

（前年度　　2億2,920万円）　　7,350万円

文化会館施設を整備します。

〇主な経費

・施設改修（屋上防水工事等）　7,350万円

〇主な財源

・市債　5,320万円

・市の負担額　2,030万円

32　中池自然の家管理運営事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度　　4,338万円）　　4,403万円

豊かな自然の中で共同生活体験ができる学習活動の拠点施設として、体験活動の機会を提供します。

〇主な経費

・光熱水費　800万円

・施設修繕　100万円

・施設保守管理　637万円

NEW!! 給湯ボイラー取替事業　1,300万円

〇主な財源

・使用料　299万円

・その他　43万円

・市の負担額　4,061万円

33　スポーツ活動推進事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度　　3,852万円）　　4,352万円

各種スポーツ大会や教室を開催し、生涯スポーツの普及や啓発、次世代の育成支援の取り組みを行います。

〇主な経費

・スポーツ教室　254万円

・スポーツイベント　620万円

・事業補助　2,300万円

地区スポーツ推進、刃物のまち関シティマラソン、ほらどキウイマラソン大会、せきサイクル・ツーリング

NEW!! 70周年記念たすきリレー

〇主な財源

・市の負担額　4,352万円

34　競技スポーツ推進事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度　6,258万円）　5,290万円

ねんりんピックの開催のほか、東京オリンピックコートジボワール代表のホストタウンとして選手を受け入れます。

〇主な経費

NEW!! ホストタウン事業	1,070万円
NEW!! ねんりんピック推進補助	3,600万円

〇主な財源

・市の負担額	5,290万円

35　総合体育館管理運営事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度　1億1,853万円）　1億2,125万円

屋内スポーツの総合施設として、より広い市民ニーズに応えられる環境づくりを目指します。

〇主な経費

・委託料	1億1,122万円
（指定管理料、周辺清掃）	

〇主な財源

・使用料	2,324万円
・その他	135万円
・市の負担額	9,666万円

36　中池公園スポーツ施設管理運営事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度　1億4,055万円）　1億3,638万円

中池運動公園の管理を行い、市民のスポーツ推進に努めます。

〇主な経費

・委託料（施設維持管理等）	1億42万円
・施設修繕	325万円

〇主な財源

・使用料	908万円
・その他	32万円
・市の負担額	1億2,698万円

37　中池公園スポーツ施設整備事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度　8,600万円）　10億1,437万円

市民球場改修事業を進めるほか、施設の整備を行います。

〇主な経費

NEW!! 市民球場改修事業	9億7,272万円
NEW!! 施設整備	4,100万円
（中池陸上競技場北側トイレほか）	

〇主な財源

・市債	9億2,410万円
・県の補助金	600万円
・市の負担額	8,427万円

38　地区運動公園施設管理運営事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度　3,612万円）　2,912万円

各地域の運動公園の改修や管理を行い、市民のスポーツ推進に努めます。

〇主な経費

・千疋体育館（指定管理料等）	120万円
・洞戸地域（指定管理料等）	671万円
・板取地域（指定管理料等）	643万円
・武芸川地域（指定管理料等）	860万円
・武儀地域（維持管理費等）	207万円
・上之保地域（維持管理費等）	411万円

〇主な財源

・使用料	97万円
・市の負担額	2,815万円

39　学校給食センター管理運営事業

＜担当課：教育総務課＞

（前年度　15億2,361万円）　3億9,069万円

安心安全な学校給食を提供するための費用です。

〇主な経費

・光熱水費	4,927万円
・委託料(調理配送業務等)	2億3,709万円

〇主な財源

・その他	1,184万円
・市の負担額	3億7,885万円

特別会計

1　国民健康保険（事業勘定）

＜担当課：保険年金課＞

（前年度100億4,150万円）　96億2,550万円

国民健康保険特別会計＜事業勘定＞の適切な運営に努めます。

○主な経費

・保険給付費	67億7,845万円
・事業費納付金	25億5,797万円
・保健事業費	8,096万円
・諸支出金	4,154万円

○主な財源

・保険税	19億703万円
・県の補助金	69億2,492万円
・基金繰入金	1億3,239万円
・その他（繰越金ほか）	1,723万円
・市の負担額（繰入金）	6億4,393万円

2　国民健康保険（直診勘定）

＜担当課：市民健康課＞

（前年度　3億8,920万円）　3億8,980万円

健康増進から医療まで対応できる地域医療体制整備を促進します。

○主な経費

・施設管理費	2億2,479万円
・医業費	1億1,026万円
・公債費	5,175万円

○主な財源

・診療収入	1億5,708万円
・諸収入	2,000万円
・市債	890万円
・その他（事業勘定繰入金ほか）	3,609万円
・繰越金	2,000万円
・市の負担額（繰入金）	1億4,773万円

3　中小企業従業員退職金共済事業

＜担当課：商工課＞

（前年度　1億2,164万円）　1億2,553万円

中小企業従業員退職金共済事業特別会計を適正に維持します。

○主な経費

・退職金	1億149万円
・基金積立金	2,394万円

○主な財源

・共済掛金	1,701万円
・財産収入	394万円
・基金繰入金	8,458万円
・市の負担額	2,000万円

4　食肉センター事業

＜担当課：農林課＞

（前年度　9,350万円）　5,470万円

食肉センター事業特別会計を適正に維持します。

○主な経費

・需要費（燃料費・光熱費等）	3,113万円
・公債費	1,061万円

○主な財源

・使用料	2,868万円
・財産収入	74万円
・諸収入	1,380万円
・市の負担額（繰入金）	1,148万円

５　介護保険事業

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度　75億6,850万円）　　75億1,210万円

介護保険サービスの適正な給付を行います。また、重度化を防ぐことができるよう介護予防教室など、地域支援事業を推進します。

◆主な介護サービス

・居宅サービス（デイサービス・訪問介護等）
・施設サービス（老人保健施設・特別養護老人ホーム等）
・介護予防・日常生活支援総合事業

〇主な経費

・保険給付費	68億7,127万円
・地域支援事業費	4億5,799円

〇主な財源

・保険料	17億4,464万円
・国の補助金	16億1,083万円
・県の補助金	10億5,382万円
・支払基金交付金	19億1,383万円
・その他	675万円
・市の負担額（繰入金）	11億8,223万円

６　後期高齢者医療

＜担当課：保険年金課＞

（前年度　9億9,200万円）　　11億880万円

後期高齢者医療制度の積極的な周知に努めるとともに、保険料の徴収や、窓口業務の円滑化を推進します。

〇主な経費

・広域連合納付金	10億5,717万円
・健康診査事業	4,012万円

〇主な財源

・保険料	7億7,311万円
・広域連合支出金	4,012万円
・その他	2,344万円
・市の負担額（繰入金）	2億7,213万円

企業会計

1　水道事業

＜担当課：水道課＞

（前年度　29億4,300万円）　30億8,700万円

水道事業を適正に運営し、安定した水の供給に努めます。

〇主な経費

・営業費用	16億7,373万円
・営業外費用	1億128万円
（うち利息 5,228万円）	
・建設改良費	8億6,635万円
・企業債償還金（元金）	4億4,564万円

〇主な財源

・水道料金	13億5,547万円
・工事負担金（水道加入金）	4,036万円
・企業債	2億円
・その他	3億136万円
・市の負担額	3億5,426万円

2　下水道事業

＜担当課：下水道課＞

（前年度　33億6,004万円）　57億8,000万円

下水道事業（公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラント）を適正に運営します。

〇主な経費

・営業費用	33億6,901万円
・営業外費用	2億5,682万円
（うち利息 1億9,383万円）	
・建設改良費	5億4,302万円
・企業債償還金（元金）	14億1,500万円
・特別損失	1億9,010万円

〇主な財源

・使用料	12億8,444万円
・企業債	4億510万円
・国の補助金	1億5,888万円
・その他	10億6,202万円
・市の負担額	20億413万円

せきしのよさん

発　　行 ： 令和２年２月
発 行 者 ： 関市
編　　集 ： 関市財務部財政課

〒501-3894　岐阜県関市若草通3丁目1番地
Phone 0575-22-3131 FAX 0575-23-7744
URL http://www.city.seki.lg.jp
E-mail zaisei@city.seki.lg.jp

Vol.1